

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第114期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	住友重機械工業株式会社
【英訳名】	SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村吉伸
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)
【電話番号】	03(6737)2343
【事務連絡者氏名】	経理部長 松崎 健
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)
【電話番号】	03(6737)2343
【事務連絡者氏名】	経理部長 松崎 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月
売上高 (百万円)	551,339	600,256	660,769	642,918	516,165
経常利益 (百万円)	47,585	65,341	75,469	50,275	26,333
当期純利益 (百万円)	29,742	37,352	42,974	13,649	13,280
純資産額 (百万円)	167,740	206,010	246,371	238,697	254,153
総資産額 (百万円)	579,233	600,890	678,634	657,436	610,087
1株当たり純資産額 (円)	279.02	338.95	392.80	378.78	404.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.45	61.99	71.19	22.62	22.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.96	34.06	34.94	34.77	40.03
自己資本利益率 (%)	19.51	20.06	19.46	5.86	5.62
株価収益率 (倍)	22.87	18.94	9.05	14.37	25.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,023	56,789	29,096	34,676	57,513
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,024	12,461	41,250	35,924	13,954
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,812	41,193	5,238	15,625	26,686
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	43,644	47,523	29,879	42,414	61,452
従業員数 (名)	11,319	12,561	14,408	14,984	15,463

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月
売上高 (百万円)	265,773	259,423	267,557	241,482	196,735
経常利益 (百万円)	17,378	21,340	25,852	14,845	10,420
当期純利益 又は当 期純損失( ) (百万円)	8,680	12,755	18,578	10,749	9,129
資本金 (百万円)	30,872	30,872	30,872	30,872	30,872
発行済株式総数 (千株)	602,626	605,726	605,726	605,726	605,726
純資産額 (百万円)	122,556	134,604	144,931	124,036	134,872
総資産額 (百万円)	461,093	457,712	488,219	472,173	443,908
1株当たり純資産額 (円)	203.86	222.89	240.12	205.54	223.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	7.00 (3.50)	10.00 (5.00)	6.00 (6.00)	4.00
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( )金額 (円)	14.43	21.17	30.77	17.81	15.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.58	29.41	29.69	26.27	30.38
自己資本利益率 (%)	7.31	9.92	13.29		7.05
株価収益率 (倍)	78.36	55.46	20.93		37.22
配当性向 (%)	34.64	33.07	32.49		26.44
従業員数 (名)	2,922	2,752	2,848	3,032	2,748

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額を計上しており、また、第110期、第111期、第112期、第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第113期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 金額及び株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- 純資産額の算定にあたり、第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

(住友機械工業株式会社)		(浦賀重工業株式会社)	
明治21年	住友別子鉱業所工作方として発足	明治30年	榎本武揚の主唱により浦賀船渠株式会社として設立
昭和3年	住友別子鉱山株式会社新居浜製作所と改称	明治35年	株式会社東京石川島造船所浦賀分工場を買収併合
昭和9年	11月 住友機械製作株式会社として独立 (設立)	昭和23年	玉島ディーゼル工業株式会社を設立
昭和15年	住友機械工業株式会社と改称	昭和28年	玉島ディーゼル工業株式会社を浦賀玉島ディーゼル工業株式会社と改称
昭和20年	四国機械工業株式会社と改称	昭和37年	浦賀玉島ディーゼル工業株式会社と合併し、浦賀重工業株式会社と改称
昭和24年	5月 東京及び大阪の両証券取引所へ株式上場		
昭和27年	住友機械工業株式会社と社名復元		
昭和34年	廣造機株式会社(現新日本造機株式会社(現連結子会社))を経営系列化		
昭和36年	大府製造所(現名古屋製造所)開設		
昭和37年	平塚研究所(現技術開発センター)開設		
昭和40年	千葉工場(現千葉製造所)開設 (住友重機械工業株式会社)		
昭和44年	6月 住友機械工業株式会社と浦賀重工業株式会社が合併して住友重機械工業株式会社となる		
昭和47年	5月 追浜造船所(現横須賀製造所)開設		
昭和48年	2月 東予工場(現愛媛製造所西条工場)開設		
昭和57年	12月 新日本造機株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場		
昭和58年	4月 米国のEATON CORPORATION(現AXCELIS TECHNOLOGIES, INC.)との合併により住友イートンノバ株式会社(その後、社名を株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニーへ変更、現株式会社SEN(現連結子会社))を設立		
昭和61年	6月 住友建機株式会社を設立し、建設機械事業を譲渡		
平成11年	5月 大阪製鎖造機株式会社(現株式会社セイサ(現連結子会社))を買収		
平成13年	4月 住友建機株式会社を道路機械・ショベル事業の住友建機株式会社(現連結子会社)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン株式会社に分割		
平成13年	9月 技術開発センターを横須賀製造所に移転		
平成14年	7月 日立建機株式会社との合併により日立住友重機械建機クレーン株式会社(現持分法適用関連会社)を設立		
平成15年	4月 株式交換により、新日本造機株式会社を完全子会社化		
平成15年	4月 住友重機械マリンエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立し、造船事業(販売部門を除く)を譲渡		
平成16年	10月 住友重機械建機クレーン株式会社(その後、住重建機クレーン株式会社に社名変更、平成22年4月に住友重機械工業株式会社に吸収合併)の製造機能を日立住友重機械建機クレーン株式会社に移管		

- 平成18年10月 株式交換により、株式会社セイサを完全子会社化
- 平成19年 1 月 吸収分割により、水処理事業を住友重機械エンバイロメント株式会社(現連結子会社)に移管
- 平成19年10月 日本スピンドル製造株式会社(現連結子会社)が実施した株式交換により、同社を子会社化
- 平成20年 3 月 ドイツのプラスチック加工機械メーカーのDEMAG ERGOTECH GmbH(現SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH(現連結子会社))及びその米国における販売会社のVAN DORN DEMAG Corp.(現連結子会社)を買収
- 平成21年 3 月 株式取得により、株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現株式会社SEN)を完全子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、総合重機メーカーとして、子会社137社及び関連会社13社及び当社を含め総計151社から構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に記載している事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

#### (1) 標準・量産機械

減・変速機につきましては当社及び(株)セイサが製造・販売全般を行うほか、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICAが主に北米地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY GmbHが欧州地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD.が東南アジア地域を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造・販売全般を担当しております。国内での販売は住友重機械精機販売(株)が担当しております。

プラスチック加工機械につきましては当社が製造・販売全般・アフターサービスを行うほか、SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICAが北米地域における製造・販売全般を、SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHが欧州地域を担当しております。

レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品につきましては当社が製造・販売全般を行っております。

半導体製造装置につきましては当社及び(株)SENが製造・販売全般を行っております。

フォークリフトにつきましては住友ナコマテリアルハンドリング(株)が製造・販売全般を行っております。

#### (2) 環境・プラントその他

ボイラ、産業廃棄物処理装置、パルプ製造装置、大気汚染防止装置につきましては当社及び日本スピンドル製造(株)が製造・販売全般を行っております。水処理装置につきましては住友重機械エンジニアリング(株)が製造・販売全般を行っております。また、住友環境エンジニアリング(株)が産業廃棄物処理装置、水処理装置の運転業務及びアフターサービスを担当しております。

各種ソフトウェアにつきましては(株)ライトウェルが開発・販売全般を行っております。

食品機械につきましては(株)イズミフードマシナリが製造・販売全般を行っております。

#### (3) 船舶鉄構・機器

船舶につきましては住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を行い、当社が販売を行っております。

反応容器につきましては当社及び住友重機械プロセス機器(株)が製造・販売全般を行っております。

#### (4) 機械

物流システム、駐車場システムにつきましては当社が製造・販売全般を行っております。

運搬荷役機械につきましては住友重機械エンジニアリングサービス(株)が製造・販売全般を行っております。また、住友重機械エンジニアリングサービス(株)は運搬荷役機械、物流システムのアフターサービスを担当しております。

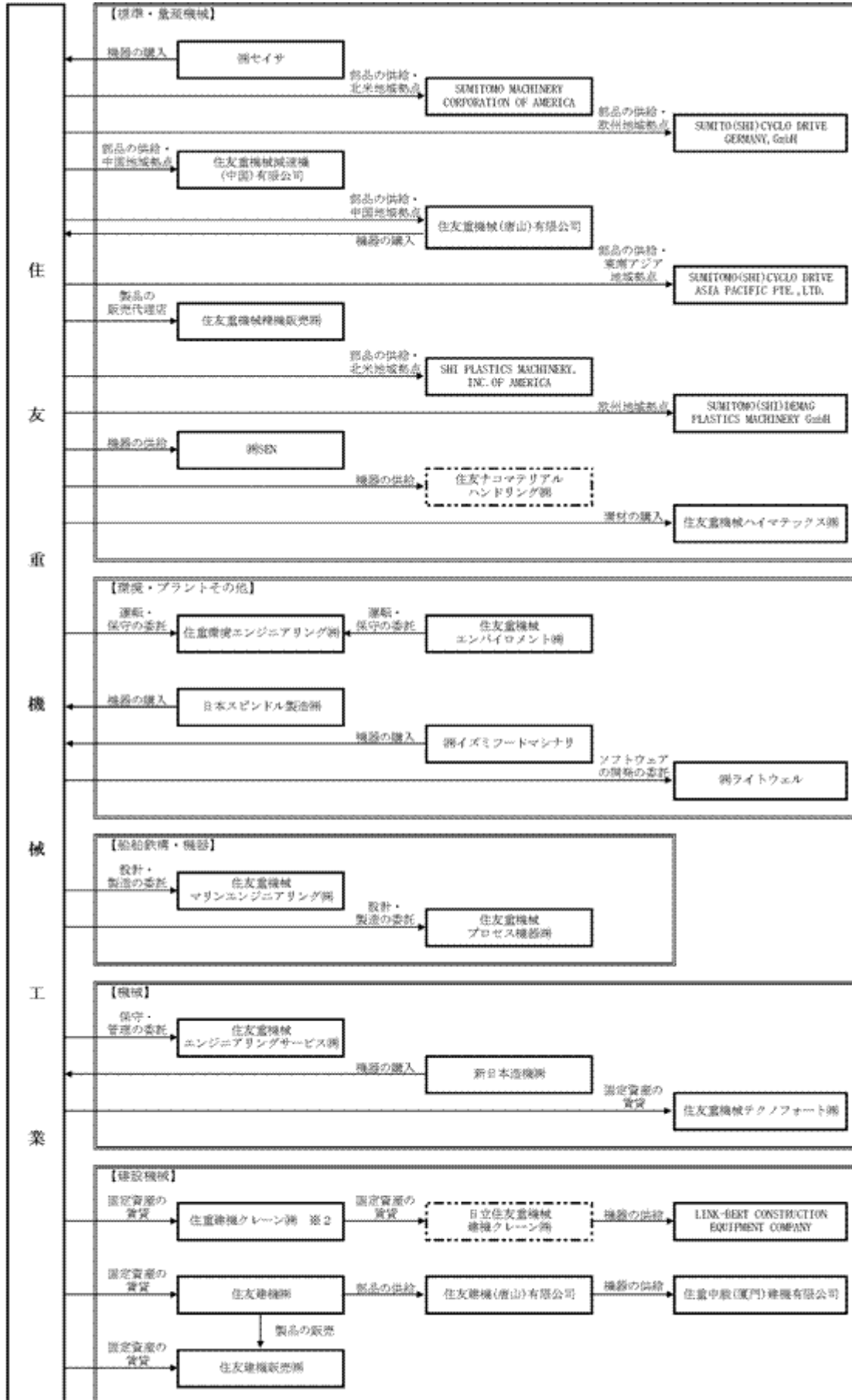
鍛造プレスにつきましては住友重機械テクノフォート(株)が製造・販売全般を行っております。

産業用タービン・ポンプにつきましては新日本造機(株)が製造・販売全般を行っております。

(5) 建設機械

油圧ショベル及び道路機械につきましては、住友建機(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機(唐山)有限公司が中国における製造を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っております。建設用クレーンにつきましては日立住友重機械建機クレーン(株)が開発・販売全般及び国内における製造を行い、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L.P., LLLPが主に北米地域における製造・販売全般を担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1      は連結子会社を、     は持分法適用会社を表わしております。  
 ※2 平成22年4月1日付で住友重機械工業㈱は住友重機クレーン㈱を吸収合併しております。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社) (株)イズミフードマシナリ	兵庫県 尼崎市	120	環境・ プラントその他	40.5 (40.5)			同社より機器を購入しております。
エス・エイチ・アイ フィナンシャルサービス(株) 4	東京都 品川区	75	環境・ プラントその他	100		1	当社グループの経理業務と経理シ ステムの開発・運用を行っており ます。
新日本造機(株)	東京都 品川区	2,408	機械	100		3	同社より機器を購入しております。
住重環境エンジニアリング(株)	東京都 品川区	400	環境・ プラントその他	100 (100)		1	当社グループ製品の保守・管理を 委託しております。
住重建機クレーン(株) 3	愛知県 大府市	480	建設機械	100		3	同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住重フォージング(株)	神奈川県 横須賀市	300	標準・ 量産機械	100		2	同社より部品を購入しております。
住友建機(株) 1	東京都 品川区	16,000	建設機械	100	4	1	同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友建機販売(株) 1	東京都 品川区	4,000	建設機械	100 (100)	3		同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友重機械エンジニアリング サービス(株)	東京都 品川区	480	機械	100			当社製品の保守・管理を委託して おります。
住友重機械エンパイロメント (株)	東京都 品川区	480	環境・ プラントその他	100	1		
住友重機械精機販売(株)	東京都 品川区	400	標準・ 量産機械	100		4	当社製品の販売代理店であります。
住友重機械テクノフォート(株)	愛媛県 新居浜市	480	機械	100			同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友重機械ハイマテックス(株)	愛媛県 新居浜市	310	標準・ 量産機械	100			同社より素材を購入しております。
住友重機械プロセス機器(株)	愛媛県 西条市	480	船舶鉄構・機器	100		3	当社製品の設計・製造を委託して おります。
住友重機械マリンエンジニア リング(株) 1	東京都 品川区	2,000	船舶鉄構・機器	100	1	6	当社製品の設計・製造を委託して おります。
(株)セイサ	大阪府 貝塚市	841	標準・ 量産機械	100		2	同社より機器を購入しております。
(株)S E N	東京都 品川区	480	標準・ 量産機械	100		2	同社に機器を供給しております。
日本スピンドル製造(株) 1, 2	兵庫県 尼崎市	3,276	環境・ プラントその他	40.5 (0.4)	1		同社より機器を購入しております。
(株)ライトウェル	東京都 台東区	480	環境・ プラントその他	100		2	当社ソフトウェアの開発を委託し ております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L.P., LLLP	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 10,618	建設機械	100 (100)	2	1	
SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICA	(米国) ジョージア州 ノークロス	千米ドル 8,000	標準・ 量産機械	100		4	同社に部品を供給しております。北米地域における当社グループ製品の製造・販売全般を統括しております。
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA	(米国) バージニア州 チェサピーク	千米ドル 12,423	標準・ 量産機械	100		2	同社に部品を供給しております。主に北米地域における当社グループ製品の製造・販売全般を統括しております。
SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD.	(シンガポール) シンガポール	231	標準・ 量産機械	100		3	同社に部品を供給しております。東南アジア地域における当社グループ製品の製造・販売全般を統括しております。
SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY GmbH	(ドイツ) ミュンヘン	千ユーロ 6,136	標準・ 量産機械	100		2	同社に部品を供給しております。欧州地域における当社グループ製品の製造・販売全般を統括しております。
SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH	(ドイツ) シュバイク	千ユーロ 20,025	標準・ 量産機械	100		3	欧州地域における当社グループ製品の製造・販売を担当しております。
住重中駿(厦門)建機有限公司	(中国) 厦門	千人民元 30,000	建設機械	51.0 (51.0)			中国地域における当社グループ製品の販売を担当しております。
住友建機(唐山)有限公司 1	(中国) 唐山	千人民元 280,666	建設機械	100			中国地域における当社グループ製品の製造を担当しております。
住友重機械減速機(中国)有限公司	(中国) 天津	千人民元 87,000	標準・ 量産機械	100		6	同社に部品を供給しております。中国地域における当社グループ製品の製造・販売全般を統括しております。
住友重機械(唐山)有限公司 1	(中国) 唐山	千人民元 223,965	標準・ 量産機械	100		4	同社に部品を供給し、同社より機器を購入しております。
その他58社 (持分法適用関連会社)							
スチールブランテック(株)	横浜市 神奈川区	1,995	機械	24.8			当社製品を販売しております。
住友ナコマテリアルハンドリング(株)	愛知県 大府市	1,000	標準・ 量産機械	50.0	1	1	同社に機器を供給しております。
日立住友重機械建機クレーン(株)	東京都 台東区	4,000	建設機械	50.0	1	1	
その他1社							

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 2：有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 3：平成22年4月1日付で住友重機械工業(株)は住重建機クレーン(株)を吸収合併しております。

6 4：平成22年4月1日付でエス・エイチ・アイフィナンシャルサービス(株)は、住友重機械ビジネスアソシエイツ(株)に商号変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
標準・量産機械	8,434
環境・プラントその他	1,997
船舶鉄構・機器	962
機械	1,280
建設機械	2,158
全社(共通)	632
合計	15,463

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,748	42.2	17.2	7,403

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、従業員の大多数で組織する住友重機械労働組合連合会(同組合連合会は日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しております)があるほか、一部の関係会社にJ A Mに加盟する労働組合があります。

労使関係については、円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

なお、上記のほか、ごく一部に全日本造船機械労働組合及び全日本金属情報機器労働組合に属する労働組合があります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果や新興国向け輸出の増加などにより、着実に持ち直しつつあるものの、全体の市況は引き続き低水準で推移いたしました。また、海外におきましては、北米や欧州などの先進国では、わが国同様に厳しい経済状況が続いておりますが、経済対策の効果が現れている中国などの新興国は、著しい回復傾向を示しております。

このような経営環境のもと、当社グループはコスト削減を積極的に推し進めるとともに、アジア新興国を中心にグローバル展開を加速し、経営環境の変化に対応した事業運営を行ってまいりました。その結果、標準・量産機械部門が赤字となりましたが、機械部門、環境プラントその他部門、船舶鉄構・機器部門及び建設機械部門において、営業損益で黒字を確保することができました。

当社グループは、先進国の景気回復が遅れるとの見通しから、不急の大型投資を抑制し、収益確保を最優先する一方、アジアの新興国の急速な景気回復に対応した施策に取り組むこととし、当連結会計年度は、以下の項目を重点施策としてまいりました。

#### 環境変化への対応

世界同時不況の影響は、日本を含む先進国に重くのしかかっているものの、回復基調にある中国などの新興国は、経済規模拡大により今後も市場における存在感を増して行くものと予想されます。このような状況の中、当社グループは、新興国を中心に生産、販売及びサービスを展開すべく事業環境を整備してまいりました。

また、コスト削減、経営資源の最適配置を中心とする構造改革を実施すると同時に、医療や太陽光発電などの再生可能エネルギー及び液晶ディスプレイ製造装置等の分野で営業活動を強化するなど事業安定化に向けた対応を行ってまいりました。

#### グローバル展開の推進

当社グループは、経済規模が急速に拡大しつつあるアジアの新興国を中心に、生産、販売及びサービス拠点の拡充を継続してまいりました。

当連結会計年度は、中国唐山市に開設した生産拠点での油圧ショベルの生産が軌道に乗り、現地のニーズに合った供給体制を整え、また、ギヤボックスにつきましても、天津、上海などの既存の生産拠点との連携を強め、中国での事業拡大を推進いたしました。さらに、その他のアジア地域では、日本からベトナム及びフィリピンへと生産拠点のシフトを加速し、コストダウンを実施してまいりました。

また、欧州におきましては、平成20年に買収したドイツのSUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHの構造改革を進め、日本側との連携を強化し、プラスチック加工機械事業の拡大に向けた環境整備を推進いたしました。

#### イノベーションの推進

当社事業の基本コンセプトである「一流商品」を生み出すための仕組みとして、開発、設計、生産及び販売のそれぞれのプロセス強化や医療分野の陽子線がん治療システム、環境分野のバイオマス発電設備などに代表される商品力強化への取り組みを継続してまいりました。

## コンプライアンスの徹底

海外の事業活動の展開を加速するのに伴って海外拠点の規模が拡大しておりますことから、国内のみならず海外事業活動におけるコンプライアンスにつきましても引き続きこれを強化してまいりました。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、前期比33%減少の4,034億円、売上高につきましては、前期比20%減少の5,162億円となりました。

損益面につきましては、売上高の減少と市況の悪化に伴い営業利益は前期比50%減少の283億円、経常利益は前期比48%減少の263億円、当期純利益は前期比3%減少の133億円となりました。また、税引後のROICは4.8%となりました。

なお、当期の単体業績は、受注高1,331億円、売上高1,967億円、営業損失12億円、経常利益104億円、当期純利益91億円となりました。

各部門状況は概ね次のとおりであります。

### 標準・量産機械部門

減・変速機事業は、機械全般の市況低迷が続いたことから、ほぼ全ての機種で受注、売上ともに減少いたしました。

プラスチック加工機械事業は、下期に入り新興国向けを中心に回復基調にはあるものの、欧州事業の回復の遅れもあり、受注、売上ともに減少いたしました。

また、その他の事業は、半導体関連事業の業績悪化の影響もあり、部門全体で受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比17%減の1,675億円、売上高は前期比23%減の1,742億円となりました。営業損失は17億円(前年同期は営業利益123億円)となりました。

### 環境・プラントその他部門

エネルギープラント事業は、国内外の産業用発電ボイラ市況が低調に推移したことから受注、売上ともに減少いたしました。

水処理プラント事業は、官公庁向けが好調だったものの、民間向けの減少をカバーしきれなかったため受注は減少いたしました。受注残が豊富であったことから売上は増加いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比24%減の640億円、売上高は前期比17%減の772億円となりました。営業利益は前期比26%減の79億円となりました。

### 船舶鉄構・機器部門

船舶事業は、市況回復の兆しが見えず、中型タンカー7隻を受注した前期に対して当期は新造船の受注がありませんでしたが、売上は前期8隻に対して生産性向上も寄与し9隻の引渡しとなりました。

鉄構・機器事業は、石油・化学プラント向け反応容器が受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比85%減の115億円、売上高は前期比4%減の765億円となりました。営業利益は前期比43%減の72億円となりました。

#### 機械部門

運搬機械事業は、受注が造船及び製鉄会社向けを中心に減少したものの、受注残が豊富であったことから売上は増加いたしました。

タービン・ポンプ事業は、新興国向けを中心にバイオマス発電用タービンが回復基調にあるものの、資源・エネルギー関連顧客の設備投資が低調に推移したため、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比39%減の598億円、売上高は前期比2%増の856億円となりました。営業利益は前期比4%増の142億円となりました。

#### 建設機械部門

油圧ショベル事業は、下期において中国市場の回復が見られたものの、そのほかの地域では、需要が回復せず、受注、売上ともに減少いたしました。

建設用クレーン事業は、低迷した北米市場の回復が遅れたこともあり、低調に推移し受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比28%減の1,005億円、売上高は前期比36%減の1,027億円となりました。営業利益は前期比92%減の6億円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

運搬機械事業などが好調であった機械部門は伸長したものの、市況低迷の影響を受けた標準・量産機械部門、環境・プラントその他部門、船舶鉄構・機器部門及び建設機械部門が減少したため、売上高は前期比17%減の4,181億円、営業利益は前期比40%減の280億円となりました。

#### 北米

急落した北米市場の回復が遅れた建設機械部門及び、市況低迷の影響を受けた標準・量産機械部門が減少したため、売上高は前期比39%減の467億円、営業利益は前期比77%減の18億円となりました。

#### その他

中国市場が好調であった建設機械部門は伸長したものの、欧州及びアジアで市況低迷の影響を受けた標準・量産機械部門が減少したため、売上高は前期比14%減の513億円、営業利益は20億円の赤字となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、売上債権の増減額及び仕入債務の増減額が前期比で減少した一方、たな卸資産の増減額の増加及び法人税等の支払額が前期比で減少したことなどにより、前期比228億円増加の575億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や企業買収による支出が減少したことなどにより、前期比220億円減少の140億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を進めたことなどにより前期比423億円減少の267億円の支出となりました。

これらの要因により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期と比較して190億円増加の615億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
標準・量産機械	157,358	69.2
環境・プラントその他	76,181	81.2
船舶鉄構・機器	71,099	80.1
機械	76,911	85.0
建設機械	101,198	61.7
合計	482,747	72.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
標準・量産機械	167,506	83.4	65,125	90.6
環境・プラントその他	64,041	76.0	68,212	83.8
船舶鉄構・機器	11,525	14.8	151,256	70.0
機械	59,834	60.6	78,813	75.3
建設機械	100,531	72.4	13,308	86.3
合計	403,437	67.2	376,714	77.0

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。  
2 客先において計画を取止めた工事などにつきましては当期末受注残高にて修正しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
標準・量産機械	174,231	76.7
環境・プラントその他	77,195	83.3
船舶鉄構・機器	76,452	96.0
機械	85,637	101.6
建設機械	102,650	64.5
合計	516,165	80.3

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

事業を取り巻く経済環境は、新興国の需要回復に伴い先進国においても明るさを取り戻しつつあります。しかしながら、この回復が持続性を有し、現在の不況を脱することができるかどうかはまだまだ予断を許さない状況にあります。

当社グループは、グループを挙げての構造改革をさらに推し進め業績の改善を図るとともに、平成22年度を最終年度とする現中期経営計画「グローバル21」に掲げる「グローバル化」と「イノベーション」を実りあるものとしてまいります。

平成22年度は、現下の不況を凌ぎ切り、次への成長を果たすために、次に掲げる課題に取り組んでまいります。

#### (1) 環境変化への対応

米国に端を発する世界的な金融危機がもたらした世界同時不況は、当社グループの全事業部門の業績に大きな影響を与えました。当社グループは、この環境変化に対し、固定費の削減や事業構造の変革を迅速に実施してまいりましたが、単に耐え凌ぐだけではなく、この不況を次への成長のチャンスと受け止め、提供する製品及びサービスの変革と、市場の拡大及び転換を進めてまいります。

#### (2) グローバル成長

当社グループは、昨年、中国唐山市にギヤボックス及び油圧ショベルの新工場を立ち上げるなど、中国における生産体制を拡大してまいりました。また、インドにおきましては、油圧ショベル事業及びプラスチック加工機械事業において販売体制を整備し、市場の開拓に努めております。このように、欧米に続いてアジアでも製造販売体制の整備を進め、アジアの成長が世界の経済を引っ張る構図に対応した事業展開に取り組んでおります。

平成22年度は、これらの施策をさらに推し進めてまいります。具体的には、大きな需要が見込まれる東南アジアのインドネシアに油圧ショベルの工場を建設いたします。これによりコスト競争力を強化し、東南アジアでの油圧ショベルの拡販を推進してまいります。

さらに、もう一つの有望な大市場である南米における事業展開も強化いたします。

#### (3) イノベーションによる成長

地球温暖化対策のため、世界的に再生可能エネルギーへの転換や省エネルギー化への取り組みが加速しております。この分野では、当社グループは、太陽光電池製造工程に使われる成膜装置や油圧ショベルのハイブリッド化などの事業を手がけております。また、本格的な高齢化社会の到来を迎え、高度先端医療用の機器は、現在最もイノベーションの進みつつある分野であります。当社グループは、陽子線がん治療システムを先駆的に手がけ、日本のみならずアジアや北米にも展開しております。これら先端技術のイノベーションだけでなく、日本で生まれ成功した省エネ型装置を海外に技術移転して世界に普及させていくのも、今求められているイノベーションであります。ドイツの子会社、SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH社が油圧と比較しエネルギー効率に優れた電動の射出成型機を拡販しているのは、その典型例であります。

さらに、グローバルな事業展開に伴って、世界規模でのマネジメント・経営管理が求められております。当社グループでは、LBCE HOLDINGS, INC.のCEOであるChuck Martz氏を当社の執行役員に選任するなど、人材を広くグローバルに求め、マネジメントの革新を進めております。また、本年4月には、本社機能を戦略機能とオペレーション・サービス機能に分け、オペレーション・サービス機能につきましては、これを住友重機械ビジネスアソシエーツ株式会社に移管してグループで機能を共通化する体制を整えました。今後はグループ経営の高度化、グローバル化に対応した本社の戦略機能を一層強化してまいります。



#### (4) コンプライアンスの徹底

当社グループは、企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンスを最重要課題の一つと考え、従来から取り組んでまいりました。グローバル化の推進とともに、国内のみならず世界のすべてのグループ企業を含めて、グローバル・エクセレント・カンパニーに相応しいコンプライアンスの実践、徹底にこれからも取り組んでまいります。

#### (会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

##### 1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、株主により、当社の企業価値の向上や株主共同の利益の確保を図るという観点から決せられるべきものと考えております。従って、会社支配権の異動を伴うような大規模な株式などの買付けの提案に応じるか否かといった判断も、最終的には株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値又は株主共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の企業価値は、「一流商品」の提供、事業間価値連鎖によるシナジー及びグローバルネットワークと、住友の事業精神に則った経営によって維持、強化されてきた株主をはじめとして、顧客、取引先、従業員、社会との信頼関係を源泉としており、さらにはこれらが有機的一体となって機能することによって、より大きな価値を生み出しております。

当社としては、企業価値を増大させること及び生み出した利益を株主に還元していくことで株主共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式の取得を目指す者による当社株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、このような当社株式の取得を目指す者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針といたします。

##### 2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、上記基本方針の実現のため、以下の取組みを行ってまいります。

###### 中期経営計画及びその実践

当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期経営計画「グローバル21」を策定し、世界に通用する技術と強靱なコスト体質を創造しながら、ビジネスチャンスの大きい海外市場を重点的に攻略することによって継続的な成長、発展を遂げ、「世界の住友重機械」への飛躍をめざしております。

また、中期経営計画の目標を達成するための経営戦略として、(a)グローバル展開の加速、(b)イノベーションの推進、(c)事業間価値連鎖によるシナジーの追求に取り組んでおり、その中で、財務規律を維持しつつ、強化された財務体質を活かして成長に向けた投資を積極的に実施してまいります。

### コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、かねてよりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、平成11年の執行役員制の導入や平成14年以降の社外取締役の選任、さらには平成19年には取締役の任期を2年から1年に短縮するなどして取締役会の活性化や経営の透明性の確保に努めております。

### 株主に対する還元策

当社は、以上述べてきた施策、戦略の遂行により、事業の一層の成長による企業価値の増大及び継続的な増配による利益還元を通じて、株主共同の利益の向上を実現するべく、一層の努力を続けてまいります。

### 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本プラン」といいます)を導入することに関して決議を行い、あわせて本プランの導入に関する議案を平成20年6月27日開催の当社第112期定時株主総会において、ご承認いただきました。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付ルールに従うことを求めるものであります。大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価検討し、企業価値委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動、不発動又は中止に関して取締役会又は必要に応じて株主総会による決議を行い、対抗措置不発動又は中止に係る決議がなされた場合に初めて大規模買付行為が開始されるべきというものであります。

対抗措置は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値ないし株主共同の利益を守るために発動される場合があります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、当社グループの企業価値又は株主共同の利益の最大化を確保し、その他これを防衛するために必要かつ相当な、会社法第277条以下に規定される新株予約権無償割当て、又は、企業価値委員会の意見などを踏まえてその時点で最も適切と取締役会が判断した方法といたします。

#### 4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びその実践は、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させる具体的方策として、当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮、交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主が適切に判断できること、当社取締役会が企業価値委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主に対して提示すること、あるいは、株主のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とし、もって当社の企業価値ないし株主共同の利益の確保、向上を目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものと考えます。

特に、本プランは、事前の開示を充実させたものであること、株主意思の重視が図られているものであること、外部専門家の意見を取得することを認めていること、企業価値委員会の設置により当社取締役会の恣意的判断を排除していること、ガイドラインの設定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準の客観性、透明性が高いこと、デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないことなどから、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を充足し、高度な合理性を有しており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。したがって日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは平成22年3月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に5億ドルあります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っておりますが、これにより全てのリスクを排除することは困難であります。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

### (3) 海外事業

当社グループは特に標準・量産機械部門や建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っております。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

### (4) 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしております。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は211億円(下落率21%)であります。今後地価が一層下落した場合は固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでおります。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでおりますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害などの各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っております。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動に影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

(8) 新型インフルエンザ

当社グループは社内に「新型インフルエンザ対策委員会」を設置し、国内および海外における新型インフルエンザの感染拡大、さらには毒性の強い新型インフルエンザの感染被害の発生に備え、社内における感染防止策及び感染被害の発生に対する対応策を定めております。しかしながら、国内および海外において、これら新型インフルエンザの感染が拡大した場合には人的被害及び社会インフラの機能不全などにより、当社グループの活動に影響を受ける可能性があり、あわせて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 主要技術導入契約

#### (提出会社)

契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
(ドイツ) Martin GmbH	都市ごみ・産業廃棄物焼却プラントの設計・製作技術	(1)イニシャル ペイメント	平成14年2月28日～ 平成24年2月27日
(ドイツ) Noske-Kaeser GmbH	核・生物・化学汚染に対する空気浄化装置の設計・製作技術	(1)イニシャル ペイメント (2)ロイヤルティ (3)図面代 (4)技師招聘費	平成5年3月4日～ 平成23年3月3日
(ベルギー) FN Herstal S.A.	5.56ミリ機関銃の製作技術	(1)イニシャル ペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成5年7月22日～ 平成25年7月21日
(ドイツ) Krupp Uhde GmbH	都市ごみ、産業廃棄物などを燃焼ガスに転換する流動床炉の技術	(1)イニシャル ペイメント (2)ロイヤルティ (3)図面代 (4)技術支援料	平成10年2月12日～ 平成25年2月11日
(米国) General Electric Company	医療診断用粒子加速器の設計・製作技術	(1)イニシャル ペイメント (2)アディショナルペイメント	平成10年12月29日～ 無期限
(米国) Foster Wheeler North America Corporation	循環流動層ボイラの設計・製作技術	(1)イニシャル ペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成13年12月7日～ 平成33年12月6日
(スウェーデン) BAE Systems Bofors AB	40ミリ機関砲の設計・製作技術	(1)イニシャル ペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成15年6月18日～ 平成25年6月17日

(注) Noske-Kaeser GmbHとの契約は、契約期間が平成22年3月3日まででしたが、平成23年3月3日まで延長されております。

#### (連結子会社)

会社名	契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンパイロ メント(株)	(フランス) Degremont S.A.	水道浄水用膜ろ過技術	(1)イニシャル ペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成11年12月31日～ 平成26年12月30日

(注) Degremont S.A.との契約は、契約期間が平成21年12月30日まででしたが、平成26年12月30日まで延長されております。

なお、以下の契約については、平成22年4月9日付で契約を解除しております。

#### (連結子会社)

会社名	契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンパイロ メント(株)	(オランダ) Biothane Systems International B.V.	上向流式嫌気性汚泥床及び流動床を用いた排水処理設備に関する技術	(1)イニシャル ペイメント (2)ロイヤルティ	平成7年2月28日～ 平成27年2月27日

(2) 主要技術輸出契約

(連結子会社)

会社名	契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンパイロ メント㈱	(スウェーデン) Metso Fiber Karlstad AB	緑液清澄装置(スミシク ナー)の設計・製造技術	(1)イニシャル ペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師派遣費	平成17年10月19日～ 平成22年10月18日

(3) 株式交換契約

当社と、当社の連結子会社である日本スピンドル製造㈱は、株式交換契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおりであります。

(4) 合併契約

当社の連結子会社である住友建機㈱は、平成21年4月1日に当社の連結子会社である住友建機製造㈱を吸収合併いたしました。

合併の目的

変化が激しい経営環境に対し、両者の持つ経営企画機能を統合することにより、対応のスピードをより向上させることを目的とし、併せて業務の効率化を図ります。

合併の方法

住友建機㈱を存続会社、住友建機製造㈱を消滅会社とする吸収合併方式によります。

合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金の額等

住友建機㈱は、住友建機製造㈱の発行済株式の全てを有するものであるため、合併に際しての新株式の発行及び資本金の増加は行いません。

承継する資産及び負債の額

承継する資産の額 39,289百万円

承継する負債の額 19,595百万円

住友建機製造㈱の概要(平成21年3月期)

事業内容 建設機械の製造・販売

所在地 千葉市稲毛区長沼原町731

代表者 代表取締役社長 清水謙介

資本金 8,000百万円

発行済株式数 160,000株

売上高 84,116百万円

当期純損失 174百万円

総資産 39,006百万円

純資産 19,687百万円

従業員数 490名

合併効力発生日

平成21年4月1日

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、中期経営計画「グローバル21」(平成20年度～平成22年度)の成長キーワードとして「グローバル化」、「イノベーション」を掲げ、各事業における「グローバル競争力強化」、「イノベーション商品創出」に重点的に取り組んでおります。また、基盤技術開発・革新的コンポーネント開発により、装置・システムの商品価値を高める当社独自の垂直統合型価値連鎖モデルに基づいた技術開発を強力に推進しております。

当連結会計年度の研究開発投資総額は89億円であり、事業の種類別セグメントの主な研究成果は次のとおりであります。

### (1) 標準・量産機械

減・変速機におきましては、汎用減速機では、0.1-30kWの中型領域をカバーするサイクロギヤモータ直交タイプ「ベベルパディボックス」の新シリーズを市場投入いたしました。破碎機、コンベア、クレーンなど産業機械分野で幅広く採用されております。また0.1-0.4kWの小型領域では、平行軸ギヤモータ「プレストNE0」の単相仕様を発売いたしました。従来にない静音性能と高い始動トルクを実現しており、単相電源が必要な食品機械や農業機械、その他の自動機器に展開しております。

プラスチック加工機械におきましては、「不良、ムダ、手間を限りなくゼロへ」をコンセプトに好評を得ている「Zero Molding」に新たな機能を追加いたしました。充填制御の機能を拡張し様々な成形品への対応性を広げるとともに、電力消費の更なる削減を可能とする省エネモードを追加いたしました。また、樹脂焼けや溶融ガスなどの樹脂成形課題に対する新提案技術として注目されている新可塑化システム「SLスクリュ」の対応領域を広げ、要望が強い自動車分野などへの展開も可能にしました。

量子機器におきましては、がん治療用陽子線治療装置の小型ガントリー開発を行い、大幅な省スペース化を実現いたしました。また、更なる改善を目指して高度な3次元照射システムの実証試験を継続しております。

電子機械におきましては、プリント基板穴あけ用のCO2レーザドリル機種の商品揃え及び機能拡充に取り組みました。レーザアニール装置では、液晶アニール分野向け「ELA」シリーズ、半導体アニール分野向け「SWA」シリーズの機能・性能改善に取り組み、製品へ展開いたしました。また、半導体樹脂封止装置では、圧縮成形機の機能拡充に取り組み、パッケージ厚0.2mm対応、分割(4ブロック)封止対応を完了させるとともに、生産性向上に向けた樹脂成形工程短縮の要素開発を完了いたしました。トランスファ成形機では、「SX120」シリーズの機能拡充に取り組み、ランナー・タイパー切断機能を搭載する装置を市場投入いたしました。

精密機器におきましては、MRI用超電導マグネット冷却で使用されるGM冷凍機のモデルチェンジと次世代の冷凍機として期待されるパルス管冷凍機の開発を行いました。

精密位置決め装置におきましては、小型精密ステージ「SA」シリーズの改良開発を行いました。また、エア浮上式ガラス基板搬送方式を採用した大型ステージを市場投入いたしました。一方、制御コンポーネントでは、モーションコントローラの適用開発を推進し、ロボット制御、半導体搬送、工作機械制御などへ展開いたしました。さらに、ドライブシステムでは、ウェブライン市場向けの適用駆動モータを拡張し、同市場向けに特化したコントローラ「M7PF」を市場投入いたしました。

半導体製造装置におきましては、USJ(極浅接合)用に開発した高ビーム品質・高精度の枚葉高電流イオン注入装置「SHX」シリーズを更に進化させました。ビーム電流増強とともに高速度制御性を持つウェハ搬送システムを搭載し、デバイス開発段階におけるフレキシブルな注入および量産段階における高い生産性を併せ持つ「SHX-」を市場投入いたしました。

当該部門に係る研究開発費は59億円であります。



## (2) 環境・プラントその他

水環境プラントにおきましては、民需向け水処理事業では、環境規制強化に対応した新商品開発に取り組み、高負荷脱窒処理装置の商品化を進め、さらに当社のコンピタンスである固液分離技術分野でも、従来より清澄度の高い超高負荷分離装置の商品化に目途をつけました。また、官需向け上下水事業では、ライフサイクルコスト低減、地球温暖化防止へ貢献する省エネユニット商品として、下水処理場深槽反応タンクをターゲットにした超微細気泡散気装置、インペラ式攪拌機などの商品開発に取り組み市場投入いたしました。

エネルギー環境プラントにおきましては、東南アジア地域での投資が堅調であり、世界最大規模となるバイオマスボイラの受注を契機に、インドネシア、ベトナム、フィリピンなど東南アジアでのCFBボイラ拡販を強化しております。この地域に豊富なバイオマス資源、低品位石炭などの燃焼性の検証および各種燃料に関する要素技術開発に取り組みました。

当該部門に係る研究開発費は5億円であります。

## (3) 船舶鉄構・機器

船舶におきましては、ますます高まる地球環境保護機運のもと、船型、推進系の省エネ化技術の更なる高度化に取り組み、環境規制を先取りした顧客価値の高い船を開発、建造し続けております。また、生産技術開発の面でも、生産設備の自動化、技能教育支援システムの開発を推進し、製品品質の向上に継続的に取り組んでおります。

鉄構・機器におきましては、コークドラムでは、熱応力による疲労割れ及び塑性変形対策などの高耐久化技術に引き続き取り組みました。また、化学プロセス向けの攪拌・反応装置では、攪拌駆動部のコンパクト化開発によりコストダウンを図るとともに、高温・高圧運転下で安定的に性能を発揮する構造開発に取り組みました。一方、製鉄用コークス炉周り機械装置では、環境面などで顧客の改良ニーズが高いコンポーネントを中心に開発に取り組みました。

当該部門に係る研究開発費は4億円であります。

## (4) 機械

ロジスティクス&パーキングシステムにおきましては、2次電池市場向けに、ロールの高精度格納を特色とする低発塵ロールストックと幅狭ロールに対応したコンパクト無人搬送台車(AGV)を開発し市場投入いたしました。また、流通センター向けに、複数商品オーダーに対応した高能力梱包出荷装置「マルチ対応スピードライン」を商品化し販売を開始いたしました。パズル式を特徴にした機械式駐車装置「スミパーク」では、今後増加が予想されるPHEV、EV車の格納と充電を可能としたシリーズを追加し品揃えの拡張を図りました。

鍛造プレスにおきましては、従来の汎用プレスとコンパクト化の思想を加味して開発した新シリーズの初号機(能力2000t)を受注し、同時に能力2000tから4000tまでの中小型機のシリーズ化を完了させました。また、熱間鍛造分野での大型サーボプレス導入という顧客ニーズのもと、高い技術的評価によって5000tサーボプレスを受注いたしました。さらに、今後の自動車業界を取り巻く環境をにらみ、冷間鍛造用複動サーボプレスの開発を開始いたしました。

タービンにおきましては、内部効率向上のために中高圧段翼形状の最適化に取り組み、成果を製品に展開いたしました。また、プロセスポンプでは、重質油軽質化市場での競争力強化のため、吸込み性能を向上させた高圧多段バレル型ポンプをシリーズ化し市場投入いたしました。

当該部門に係る研究開発費は10億円であります。

(5) 建設機械

建設機械・道路舗装機械におきましては、市場・顧客ニーズに応じて、経済性、環境保全性及び安全性を追求した新商品開発・研究に取り組みました。油圧ショベルでは、第4次排出ガス規制対応エンジンを搭載する次期主力機の商品開発に取り組みました。また、既に発売している第3次排出ガス規制対応エンジンを搭載した油圧ショベル「LEGEST」をベースに高性能林業機械など応用機分野への展開を実施いたしました。さらに、昨年度開発した「LEGEST HYBRID」マグネット仕様機をベースに、ハイブリッド技術の研究を重ねております。一方、道路機械では、最も汎用性の高い舗装幅2.0～4.5mの伸縮に対応したアスファルトフィニッシャー「HA45W/C-7」を開発いたしました。第3次排出ガス規制対応エンジンを搭載し、J・paverスクリードをもち、高剛性/高精度舗装が可能です。さらに乳剤同時散布機能を備えた高機能アスファルトフィニッシャー、タックペーパー「HTP60W-7」も開発いたしました。

当該部門に係る研究開発費は12億円であります。

(サイクロ、パディボックス、プレスト、Zero Molding、スミパークは、住友重機械工業(株)の登録商標であります。)

(SHXは、(株)S E Nの登録商標であります。)

(LEGEST、J・paverは、住友建機(株)の登録商標であります。)

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前期比1,268億円減少の5,162億円となりました。これは、標準・量産機械部門及び建設機械部門の売上が前期を大幅に下回る結果となったことなどによります。

地域別では、国内向けが標準・量産機械部門及び建設機械部門の売上が減少したことにより、前期比410億円減少の2,727億円となりました。北米向けは、標準・量産機械部門及び建設機械部門の売上が減少したことにより、前期比455億円減少の569億円となりました。アジア向けは、建設機械部門が売上を伸ばしたものの、標準・量産機械部門及び船舶鉄構・機器部門の売上が減少したことにより、前期比171億円減少の927億円となりました。その他の地域向けは、建設機械部門において欧州向けの売上が減少したことにより、前期比231億円減少の939億円となりました。

#### 売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期比903億円減少の4,128億円となりました。売上原価率は、船舶鉄構・機器部門や標準・量産機械部門において原価率が悪化したことにより、前期比1.8ポイント悪化の80.0%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比77億円減少の752億円となりました。主な減少項目は、研究開発費及びのれん償却額であります。

#### 営業外損益

営業外損益は、19億円の赤字となり、前期比では47億円の好転となりました。為替差益が増加したことなどにより、営業外収益は前期比7億円増加いたしました。一方、為替差損が減少したことなどにより、営業外費用が前期比40億円減少いたしました。

#### 特別損益

特別損益は、1億円の損失となり、前期比では165億円の好転となりました。特別利益は、前期は計上がなく、当期は投資有価証券売却益16億円を計上したことなどにより、24億円の増加となりました。特別損失は、投資有価証券評価損が50億円減少したことなどにより、前期比140億円減少の25億円となりました。

#### 法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)

法人税等は、各社において税引前利益が減少したことなどにより、前期比68億円減少の119億円となりました。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、業績不振により、前期比3億円減少の11億円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前期比4億円減少の133億円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、住友重機械(唐山)有限公司などを新規連結したことによる増加はあったものの、売掛債権の回収に伴う減少や、たな卸資産の圧縮による減少などもあり、前期末に比べて473億円減少の6,101億円となりました。現金及び預金は、債権の回収を進めたことにより、前期比178億円増加の625億円となりました。受取手形及び売掛金は、回収が進んだことにより、1,319億円と前期比で238億円の減少となりました。有形固定資産は、新規連結会社の影響により、前期比24億円増加の2,165億円となりました。投資有価証券は、投資有価証券の時価が回復したことなどにより、前期比22億円増加の304億円となりました。

支払手形及び買掛金は、前期比281億円減少の1,080億円となりました。有利子負債は、財務体質改善のために返済を進めたため、前期比227億円減少の877億円となりました。前受金は、エネルギー環境プラント事業や船舶事業における売上計上額が増加したことなどにより、前期比90億円減少の410億円となりました。

純資産は、前期比155億円増加の2,542億円となりました。これは、当連結会計年度の業績を反映し株主資本が増加したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期比5.2ポイント好転し、40.0%となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは現在、運転資金及び設備資金については、借入金並びに内部資金により調達しております。

当期の営業活動により得られた資金は575億円となりました。前期との比較では税金等調整前純利益が75億円減少いたしました。売上債権やたな卸資産の圧縮に努めたこと、法人税等の支払額が減少したことから、得られた資金は228億円増加いたしました。

また、投資活動による使用資金は140億円となりました。前期に比べて設備投資を抑えたため、固定資産の取得による支出が減少したことに加え、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出が当期はなくなった結果、使用した資金は220億円減少いたしました。

財務活動による使用資金は267億円となりました。前期はコマーシャル・ペーパーや社債発行市場を中心に資金調達環境の悪化が懸念されたため、適切な流動性確保を行いました。当期は有利子負債の圧縮に努め、前期との比較では、短期借入金の純増減額は254億円減少し、コマーシャルペーパーの純増減額は300億円減少いたしました。

当連結会計年度末の有利子負債合計額は前期末に比べて227億円減少の877億円となり、現預金残高は前期末に比べて178億円増加の625億円となりました。この結果、純有利子負債合計額は前期と比較して405億円減少し、251億円となりました。総資産に対する比率は5.9ポイント好転し、4.1%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的として、当連結会計年度において総額245億円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

事業の種類別セグメントの設備状況については、次のとおりであります。

##### (1) 標準・量産機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、中国などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額89億円の投資を行いました。

##### (2) 環境・プラントその他

業務効率化・合理化目的を中心に総額8億円の投資を行いました。

##### (3) 船舶鉄構・機器

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新や設備の再配置を中心に総額45億円の投資を行いました。

##### (4) 機械

運搬荷役機械、タービン・ポンプなどの生産増加に対応した、生産効率向上を目的とした投資を中心に総額18億円の投資を行いました。

##### (5) 建設機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、中国などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額85億円の投資を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
千葉製造所 (千葉市稲毛区) (注)4	標準・量産機械	プラスチック加工 機械等の生産設備	5,123	1,702	7,971 (315)	2	178	14,976	328
田無製造所 (東京都西東京市) (注)4	標準・量産機械	防衛装備品、極低温 冷凍機器等の生産 設備	2,456	680	6,511 (45)	87	246	9,980	294
横須賀製造所 (神奈川県横須賀 市) (注)4	標準・量産機械 環境・プラント その他 船舶鉄構・機器	レーザ加工システ ム、精密位置決め装 置、船舶等の生産設 備 研究開発用設備	10,667	4,411	40,665 (736)	14	339	56,096	479
名古屋製造所 (愛知県大府市) (注)4	標準・量産機械	減・変速機の生産 設備	3,138	1,683	10,647 (233)	5	295	15,768	377
岡山製造所 (岡山県倉敷 市)(注)4	標準・量産機械 機械	減・変速機、精密位 置決め装置等の生 産設備	2,776	1,284	6,334 (429)		128	10,523	184
愛媛製造所 (愛媛県新居浜 市)(注)2,4	標準・量産機械 船舶鉄構・機器 機械	反応容器、医療機器 等の生産設備	6,455	1,008	14,581 (982)		165	22,209	234

(注)1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、消費税等を含んでおりません。

2 愛媛製造所には、新居浜工場及び西条工場を含みます。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

5 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借面積	賃借料
本社 (東京都品川区)		本社ビル	延面積 10千㎡	年間 653百万円

## (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
住友建機(株)	千葉工場 (千葉市稲毛区)	建設機械	建設機械生 産設備	1,189	1,963	( )	12	136	3,300	531
(株)セイサ	本社工場 (大阪府貝塚市)	標準・ 量産機械	減・変速機 等の生産設 備	995	1,323	1,768 (85)		97	4,184	275
新日本造機 (株)	呉製作所 (広島県呉市)	機械	タービン・ ポンプ生産 設備	1,080	1,570	360 (61)	9	80	3,099	329
日本スピン ドル製造(株)	本社工場 (兵庫県尼崎市)	環境・プラ ントその他	環境機器等 の生産設備	1,324	297	938 (53)	2	38	2,598	288

(注)1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA (米国バージニア州)	標準・ 量産機械	減・変速機 生産設備	855	423	255 (229)		3	1,535	372
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L.P., LLLP (米国ケンタッキー州)	建設機械	建設機械 生産設備	1,935	2,483	70 (405)		513	5,001	545
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム)	標準・ 量産機械	減・変速機 生産設備	1,443	1,795	( )		22	3,260	954
住友建機(唐山)有限公司 (中国河北省)	建設機械	建設機械生 産設備	1,935	1,212	( )	897	60	4,104	208

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、拡充)は、120億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容、目的	資金調達方法
標準・量産機械	4,200	合理化・省力化、海外拠点整備等	自己資金、社債発行資金及 び借入金
環境・プラントその他	4,000	合理化・省力化、研究開発設備 福利厚生関連設備、IT設備等	自己資金、社債発行資金及 び借入金
船舶・鉄構機器	700	合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金及 び借入金
機械	400	合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金及 び借入金
建設機械	2,700	合理化・省力化、海外拠点整備等	自己資金及び借入金
合計	12,000		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	605,726,394	605,726,394	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株です。
計	605,726,394	605,726,394		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)1		602,625,585		30,872	7	19,987
平成18年10月1日 (注)2	3,100,809	605,726,394		30,872	3,805	23,792

(注)1 ㈱サイネックスを吸収合併したことによる資本準備金の増加であります。

2 ㈱セイサとの株式交換による増加であります。



( 6 ) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	91	42	478	442	6	29,778	30,838	
所有株式数(単元)	21	228,738	10,475	53,407	221,293	13	86,578	600,525	5,201,394
所有株式数の割合(%)	0.00	38.09	1.74	8.89	36.85	0.00	14.43	100.00	

(注) 1 自己株式は2,316,778株であり、「個人その他」の欄に2,316単元、「単元未満株式の状況」の欄に778株含まれております。なお、自己株式2,316,778株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質的な所有株式数は、2,315,778株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び560株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	86,190	14.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	47,055	7.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行他)	米国・ボストン (東京都中央区月島4-16-13他)	35,479	5.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	22,585	3.73
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	20,849	3.44
THE CHASE MANHATTAN BANK (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区月島4-16-13)	17,828	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	15,316	2.53
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区月島4-16-13)	13,159	2.17
NORTHERN TRUST CO. (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	12,093	2.00
STATE STREET BANK (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・クインシー (東京都中央区月島4-16-13)	11,707	1.93
計		282,262	46.60

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	86,190千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	47,055千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	20,849千株

- 2 次の法人から、当事業年度中に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年10月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	31,791	5.25
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・ マネージメント・インク	9,552	1.58
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	860	0.14
ジェー・ピー・モルガン・チェイス・バンク・ナショナル・ アソシエーション	845	0.14
JPモルガン証券株式会社	4,034	0.67
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	1,194	0.20
計	48,276	7.97

- 3 次の法人から、当事業年度中に変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年12月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	12,494	2.06
ブラックロック・アドバイザーズリミテッド	5,539	0.91
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ.エイ	10,790	1.78
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,936	0.65
ブラックロックエス・エー	883	0.15
ブラックロックBV	883	0.15
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	713	0.12
計	35,238	5.82

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,315,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 598,210,000	598,210	同上
単元未満株式	普通株式 5,201,394		同上
発行済株式総数	605,726,394		
総株主の議決権		598,210	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれております。

2 株主名簿上当社名義となっているが実質的には当社が所有していない株式が1,000株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株(議決権1個)を含めて記載しております。

3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれております。

当社 778株

## 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区 大崎2-1-1	2,315,000		2,315,000	0.38
計		2,315,000		2,315,000	0.38

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	63,098	27,982
当期間における取得自己株式	4,733	2,736

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	217,000	106,764

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡など)	6,803	4,412		
保有自己株式数	2,315,778		2,537,511	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当は、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実も図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金については、当社グループの利益水準が低下したことなどから、前期比2円の減配とし、1株あたり4円といたしました。

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	2,414	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,138	1,317	1,624	932	566
最低(円)	396	901	594	200	323

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	450	442	481	505	506	566
最低(円)	398	367	380	457	451	457

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	会長	日納義郎	昭18.5.16生	昭和44年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成19年4月	当社入社 プラスチック機械事業部長 取締役(現任) 常務取締役 社長 会長(現任)	(注)3	322
代表取締役 社長	社長 CEO	中村吉伸	昭24.10.30生	昭和50年4月 平成13年2月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 レーザ事業センター長 常務執行役員 精密機械事業本部長 専務執行役員 メカトロニクス事業部長 取締役(現任) 電子機械事業部長 社長(現任)、CEO(現任)	(注)3	89
代表取締役	執行役員副社長 CFO 貿易管理室長	木下幸雄	昭22.10.27生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 財務経理本部長 専務執行役員 資材室長 取締役(現任) 企画本部長 執行役員副社長(現任)、CFO(現任)、貿易管理室長(現任)	(注)3	73
代表取締役	執行役員副社長 パワートランス ミッション・コ ントロール 事業 部長	西村真司	昭26.6.10生	昭和49年4月 平成12年1月  平成13年2月 平成14年6月 平成15年4月  平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月  平成19年4月	当社入社 船舶艦艇鉄構事業本部横須賀造船 工場長 船舶艦艇鉄構事業本部長 常務執行役員 執行役員、船舶海洋事業部長、住友 重機械マリンエンジニアリング(株) 代表取締役社長 常務執行役員、企画室長 取締役(現任) 専務執行役員、パワートランスミッ ション・コントロール事業部企画 管理部長 執行役員副社長(現任)、パワートラ ンスミッション・コントロール事 業部長(現任)	(注)3	82
取締役	専務執行役員、プ ラスチック 機械 事業部長	高石祐次	昭29.11.25生	昭和52年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 人事本部長 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員(現任)、プラスチック 機械事業部長(現任)	(注)3	26
取締役	専務執行役員、財 務経理本部長	別川俊介	昭29.5.9生	昭和53年4月 平成19年4月  平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 常務執行役員、財務経理本部長(現 任) 企画室長 取締役(現任) 専務執行役員(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水 謙介	昭20. 8. 27生	昭和43年 4月 平成11年 3月 平成11年 6月 平成12年 7月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成17年 4月 平成18年 4月	当社入社 プラスチック機械事業部長 常務執行役員 千葉製造所長 専務執行役員 取締役(現任) 執行役員副社長 住友建機㈱代表取締役社長(現任)	(注) 3	112
取締役	執行役員副社長	井手 幹雄	昭25. 3. 21生	昭和48年 4月 平成13年 3月 平成14年10月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成22年 4月	当社入社 住友建機㈱取締役(現任) 住友建機㈱専務執行役員 執行役員 取締役(現任) 執行役員副社長(現任)、 住友建機㈱執行役員副社長(現任)	(注) 3	17
取締役		高瀬 孔平	昭22. 2. 1生	昭和49年 4月 平成11年 6月 平成12年 5月 平成14年 6月 平成22年 6月	当社入社 常務執行役員、新居浜製造所長 機械事業本部長 住友重機械テクノフォート㈱社長 (現任)、産業機械事業センター - 長、 製鉄機械事業センター長 取締役(現任)	(注) 3	17
取締役		柿本 壽明	昭16. 4. 9生	平成12年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	㈱日本総合研究所理事長 同社シニアフェロー(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	21
監査役 常勤		藤田 榮一	昭18. 7. 16生	昭和41年 4月 平成 8年 7月 平成 9年 6月 平成10年 1月 平成10年10月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月	当社入社 総務室長 取締役、大阪支社長 関西支社長 業務本部長、業務本部経理部長 常務取締役 取締役、専務執行役員 執行役員副社長、貿易管理室長 取締役 監査役(現任)	(注) 4	100
監査役 常勤		門田 信雄	昭23. 8. 11生	昭和46年 4月 平成16年 8月 平成19年 6月	当社入社 内部統制推進室長 監査役(現任)	(注) 5	15
監査役		甲 良好夫	昭16. 7. 26生	昭和43年 3月 平成17年 2月 平成19年 6月	公認会計士登録 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		塚田 成四郎	昭26. 7. 22生	昭和56年 4月 平成 9年 4月 平成20年 6月	弁護士登録 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注) 4	
計							885

(注) 1 取締役 柿本壽明は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役 甲良好夫、塚田成四郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
熊谷 秀紀	昭15.12.31生	昭和44年 4月 平成15年 6月 平成20年 6月	弁護士登録 当社監査役 当社補欠監査役(現任)	

7 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入しております。

平成22年6月29日現在の執行役員は15名であり、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	
社長	CEO	中村吉伸	昭24.10.30生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員 取締役(現任) 社長(現任)
執行役員 副社長	CFO 貿易管理室長	木下幸雄	昭22.10.27生	昭和45年4月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年6月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員 取締役(現任) 執行役員副社長(現任)
執行役員 副社長	パワートランス ミッション・ コントロール 事業部長	西村眞司	昭26.6.10生	昭和49年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 執行役員 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員 執行役員副社長(現任)
執行役員 副社長		井手幹雄	昭25.3.21生	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年4月	当社入社 執行役員 取締役(現任) 執行役員副社長(現任)
専務執行役員	関西支社長 営業統括室長	清家康彦	昭22.8.14生	昭和47年4月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任)
専務執行役員	技術本部長 知的財産室長 情報システム 本部長	谷口勝彦	昭26.10.30生	昭和52年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任) 取締役
専務執行役員	エネルギー環境 事業部長	三本昇	昭20.1.17生	昭和46年1月 平成19年1月 平成21年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任)
専務執行役員	財務経理本部長	別川俊介	昭29.5.9生	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員(現任)
専務執行役員	プラスチック 機械事業部長	高石祐次	昭29.11.25生	昭和52年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員(現任)
専務執行役員	船舶海洋事業 部長	櫻本同	昭22.4.4生	昭和45年4月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 執行役員 専務執行役員(現任)
常務執行役員	精密機器事業 部長	関屋収	昭24.12.1生	昭和47年5月 平成15年6月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	内部統制本部長	豊住滋	昭23.6.23生	昭和47年4月 平成16年6月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員		Chuck Martz	昭26.8.23生	昭和50年3月 平成21年4月 平成22年4月	LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY入社 当社執行役員 当社常務執行役員(現任)
常務執行役員	鉄構・機器事業 センター長	三島守	昭23.6.23生	昭和49年4月 平成22年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員		横田克英	昭25.9.19生	昭和50年4月 平成22年4月	当社入社 常務執行役員(現任)



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

#### (1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しております。

取締役会は10名、監査役会は4名で構成しております。社外監査役2名を含む監査役会と社外取締役1名を含む取締役会、ならびに内部監査および内部統制を担当する執行役員が相互に連携して取締役の業務執行を監査・監督しており、当社は、この体制が当社のコーポレートガバナンスの機能を最大限に発揮するものと考え、これを採用しております。取締役会では会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

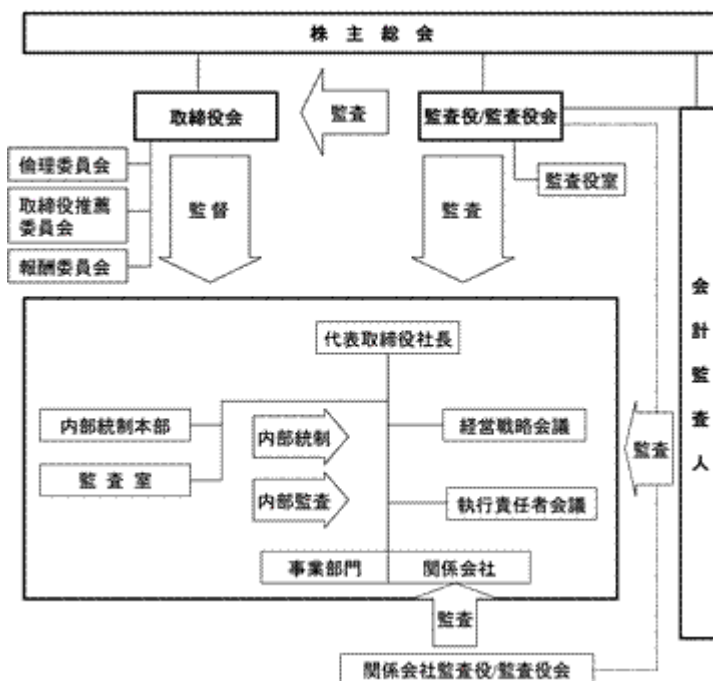
業務執行を担う執行役員(15名、うち取締役兼務6名)全員及び執行責任者12名で構成する執行責任者会議において、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしています。

また、社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略会議を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しております。

監査役は、取締役および執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社および関係会社の監査役によるグループ監査役会合を定期的開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また社外監査役には、弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っております。この監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置しております。

取締役の指名については、取締役推薦委員会を設置し、新任取締役、役付取締役および、代表取締役の候補者を取締役会に推薦しております。また、取締役の報酬については、社外委員が半数を占める報酬委員会が、取締役会の諮問機関として、業績を反映させた体系による報酬額の水準等を定め、透明性と妥当性を確保しております。

なお、当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりです。



## (2) 内部統制システム構築の基本方針

当社は業務の適正を確保するための基本方針を以下のとおり定めております。

### 1. 目的

当社は、内部統制システムを、グループの企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として位置付け、その構築・運用の基本方針を以下のとおり定める。

### 2. 基本方針

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．取締役会は、コーポレートガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備についての基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、内部統制システムの絶えざる向上、改善を図る。

ロ．社外取締役を選任し、外部の視点を入れた取締役会決議を行う。

ハ．監査役は、内部統制システムの構築及び運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査する。

職務執行の体制に係る事項

イ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1) 取締役の職務執行に係る情報は、当社で定める文書管理基準および企業秘密管理規程に基づき記録・保存し、取締役及び監査役は、常時それらの記録を閲覧することができる。

2) 重要な情報については、適時適切な開示に努める。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) 全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進する。

2) 環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、主管部門にて規程を整備し、教育・指導・監査などを通してリスクの低減を図る。

3) 緊急事態が発生した場合は、緊急事態における情報連絡要綱により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。

ハ．財務報告の適正性を確保するための体制

1) 財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、必要な体制を整備する。

2) 財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、その運用状況を主管部門が監査することにより、財務報告の適正性を確保する。

ニ．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 執行役員制をとり、組織規程や決裁権限規程に則り執行役員に権限を委譲することにより、効率的な職務執行を行う。

2) 取締役会で決議した中期経営計画および年度予算の進捗を、月次の執行役員会などにおいて執行責任者から報告させ、常に業務執行の状況を掌握できる体制とする。

3) 経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、社長の諮問機関として経営戦略委員会を設置し、当該事項の検討・審議を行う。

ホ．執行役員及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図る。

2) 倫理規程及びコンプライアンスマニュアルを取締役・執行役員及び全社員に配布し、繰り返し教育を実施する。また、必要に応じ、個別のコンプライアンス項目について、取締役・執行役員及び全管理職から誓約書を徴集する。

3) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断する。

- 4) 法令や企業倫理に違反する事実や疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン(社内通報制度)を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努める。
  - 5) 執行役員及び使用人の職務執行について主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- へ. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社は、グループ経営管理方針に基づき、企業集団としてのガバナンスの強化と職務執行の効率を追求する。
  - 2) 主要なグループ会社の中期経営計画及び年度予算は、当社取締役会で決議の上執行される。また、その進捗状況を当社執行役員会等で報告させ、グループ全体の経営状況を掌握できる体制とする。
  - 3) グループ全体の業務の適正を確保するために、主要なグループ会社に内部統制推進体制を設置し内部統制活動を推進するとともに、当社内部統制本部がグループ全体の内部統制を統轄する体制とする。
  - 4) 主要なグループ会社には当社から取締役や監査役を派遣するとともに、当社主管部門による監査を行い、企業集団としての監査体制を強化する。
  - 5) グループ会社で発生した緊急事態についても、緊急事態における情報連絡要綱により、直ちに当社トップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。

#### 監査役の監査体制に係る事項

イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会のもとに監査役室を設置する。

ロ. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員の人事異動、人事考課については監査役と取締役及び執行役員との事前協議とする。

ハ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制そのほかの監査役への報告に関する体制

- 1) 監査役は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行役員会その他重要な会議に出席するほか、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧できるものとする。
- 2) 取締役、執行役員及び使用人は、当社並びにグループ会社の法令もしくは定款に違反またはそのおそれのある事実及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実もしくは著しく不当な事項について、適時に監査役に報告するものとする。

ニ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役及び執行役員は、監査役が内部監査部門、内部統制部門、グループ会社監査役及び会計監査人等との連係を通じて、実効的な監査が実施できるよう協力するものとする。
- 2) グループ会社の監査役は、法令もしくは定款に違反またはそのおそれのある事実及び自社もしくはグループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や著しく不当な事項を発見した場合は、直ちに監査役へ報告するものとする。

3. 本方針の改廃

本方針に見直しの必要が生じた場合は、取締役会の決議により改正するものとする。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任8名)を設置しております。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っております。会計監査人には、あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けております。平成22年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	指定社員 業務執行社員 岩崎 雅樹
	指定社員 業務執行社員 高橋 宏
	指定社員 業務執行社員 川瀬 洋人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 6名
	会計士補等 6名
	その他 12名

なお、業務を執行した公認会計士の継続関与年数につきましては全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査役・監査役会・内部監査部門及び会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果につきましても情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。

なお、監査役 甲良好夫氏は公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

柿本壽明氏は、エコノミストとしての豊富な経験と優れた識見を有しているとともに、当社の経営陣から著しくコントロールを受けたり、当社の経営陣に対して著しくコントロールを及ぼし得る関係になく、独立した立場からの監督が期待できることから、社外取締役に選任しております。

甲良好夫氏は、長年に亘る公認会計士・税理士としての豊富な経験に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘をいただいております。当社の経営陣から著しくコントロールを受けたり、当社の経営陣に対して著しくコントロールを及ぼし得る関係になく、独立した立場からの監督が期待できることから、社外監査役に選任しております。

塚田成四郎氏は、長年に亘る弁護士としての豊富な経験に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘をいただいております。当社の経営陣から著しくコントロールを受けたり、当社の経営陣に対して著しくコントロールを及ぼし得る関係になく、独立した立場から監督が期待できることから、社外監査役に選任しております。

なお、上記社外取締役並びに社外監査役と、当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、上記社外取締役並びに社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約をそれぞれ締結しております。

## (5) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	282	282	10
監査役(社外監査役を除く)	53	53	2
社外役員	17	17	3

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役10名、監査役4名であります。上表の取締役の人員及び支給額には、平成21年6月26日開催の第113期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び同取締役の平成21年4月から6月までの報酬を含んでおります(従って、当事業年度における取締役(社外取締役を除く)の延べ人数は10名となります)。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 3 上記のほか、使用人兼務取締役3名に対する使用人分給与として25百万円を支給しております。
- 4 当社は、平成17年6月29日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
- 5 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第110期定時株主総会において月額40百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、業績連動型報酬制度を導入しており、会社の業績を反映した水準となるよう報酬委員会の諮問を受けて、取締役会において決議しております。
- 6 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第109期定時株主総会において月額7.5百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

## (6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

149銘柄 14,936百万円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属工業(株)	9,980,538	2,824	取引関係の維持・強化のため
JFEホールディングス(株)	341,500	1,286	取引関係の維持・強化のため
新日本製鐵(株)	3,286,569	1,206	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	348,259	1,076	財務政策上必要であるため
NTN(株)	1,993,000	841	取引関係の維持・強化のため
第一中央汽船(株)	2,479,935	732	取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行(株)	1,164,241	638	財務政策上必要であるため
(株)明電舎	1,255,525	522	取引関係の維持・強化のため
(株)住友倉庫	1,164,111	483	取引関係の維持・強化のため
住友不動産(株)	224,188	399	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	705,000	345	財務政策上必要であるため

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(7) その他

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、機動的な株主総会運営を可能とするため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもってする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の取締役及び監査役の責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	156	0	144	16
連結子会社	99		102	
計	254	0	246	16

【その他重要な報酬の内容】

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に対して89百万円、非監査証明業務に対して144百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準導入に係るアドバイザー業務」などを委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の規模・特性・日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 44,685	1 62,511
受取手形及び売掛金	4 155,664	131,893
製品	43,260	34,408
仕掛品	84,826	8 70,071
原材料及び貯蔵品	21,294	18,937
繰延税金資産	7,631	8,632
その他	23,945	14,400
貸倒引当金	1,012	1,073
流動資産合計	380,293	339,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	133,721	139,711
減価償却累計額	83,735	86,640
建物及び構築物（純額）	49,987	53,072
機械装置及び運搬具	105,623	111,988
減価償却累計額	69,279	73,821
機械装置及び運搬具（純額）	36,344	38,166
土地	2 115,909	2 115,971
建設仮勘定	3,864	1,450
その他	32,440	33,811
減価償却累計額	24,516	25,993
その他（純額）	7,925	7,818
有形固定資産合計	1 214,028	1 216,477
無形固定資産		
その他	6,392	7,308
無形固定資産合計	6,392	7,308
投資その他の資産		
投資有価証券	3 28,227	3 30,398
長期貸付金	145	79
繰延税金資産	11,940	9,886
その他	3 17,875	3 7,733
貸倒引当金	1,464	1,574
投資その他の資産合計	56,722	46,523
固定資産合計	277,143	270,308
資産合計	657,436	610,087



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	136,090	108,018
短期借入金	<sup>1</sup> 34,176	<sup>1</sup> 30,524
コマーシャル・ペーパー	24,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,136	<sup>1</sup> 10,438
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	4,810	6,759
前受金	49,977	40,971
保証工事引当金	5,661	5,218
受注工事損失引当金	274	<sup>8</sup> 754
事業譲渡損失引当金	161	161
事業構造改善引当金	1,842	1,530
関係会社整理損失引当金	-	144
その他	34,258	30,438
流動負債合計	302,385	234,954
<b>固定負債</b>		
社債	-	10,000
長期借入金	<sup>1</sup> 41,027	<sup>1</sup> 36,698
退職給付引当金	34,808	32,426
製造物責任損失引当金	237	235
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 32,211	<sup>2</sup> 32,211
その他	8,071	9,411
固定負債合計	116,353	120,981
<b>負債合計</b>	<b>418,738</b>	<b>355,935</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	20,503	20,503
利益剰余金	148,725	161,951
自己株式	1,471	1,494
株主資本合計	198,629	211,831
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	547	2,003
繰延ヘッジ損益	1,945	1,125
在外子会社年金債務調整額	3,008	1,753
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 40,360	<sup>2</sup> 40,386
為替換算調整勘定	8,798	9,370
評価・換算差額等合計	29,952	32,390
少数株主持分	10,116	9,931
<b>純資産合計</b>	<b>238,697</b>	<b>254,153</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>657,436</b>	<b>610,087</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	642,918	516,165
売上原価	3 503,072	1, 3 412,751
売上総利益	139,847	103,414
販売費及び一般管理費	2, 3 82,907	2, 3 75,160
営業利益	56,940	28,254
営業外収益		
受取利息	268	183
受取配当金	912	1,039
持分法による投資利益	755	-
為替差益	-	933
その他	1,872	2,395
営業外収益合計	3,806	4,550
営業外費用		
支払利息	1,611	1,940
為替差損	1,941	-
その他	6,919	4,530
営業外費用合計	10,471	6,471
経常利益	50,275	26,333
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4 1,581
補助金収入	-	5 863
特別利益合計	-	2,444
特別損失		
投資有価証券評価損	6 6,043	6 1,000
契約損失	-	7 1,000
環境対策費	-	8 503
のれん償却額	9 4,932	-
事業構造改善費用	10 2,019	-
減損損失	11 1,904	-
独占禁止法違反に係る損失	12 1,638	-
特別損失合計	16,536	2,503
税金等調整前当期純利益	33,739	26,274
法人税、住民税及び事業税	17,711	11,502
法人税等調整額	979	382
法人税等合計	18,690	11,884
少数株主利益	1,400	1,109
当期純利益	13,649	13,280

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,872	30,872
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	20,524	20,503
当期変動額		
自己株式の処分	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	20,503	20,503
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	142,053	148,725
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	409	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,639	-
当期純利益	13,649	13,280
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	117	26
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	-	578
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による減少	-	605
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による減少	44	-
当期変動額合計	7,081	13,225
当期末残高	148,725	161,951
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,425	1,471
当期変動額		
自己株式の取得	112	28
自己株式の処分	66	4
当期変動額合計	46	24
当期末残高	1,471	1,494
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	192,024	198,629
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	409	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,639	-
当期純利益	13,649	13,280
自己株式の取得	112	28

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式の処分	42	3
土地再評価差額金の取崩	117	26
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	-	578
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による減少	-	605
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による減少	44	-
当期変動額合計	7,014	13,202
当期末残高	198,629	211,831
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,224	547
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,771	2,549
<b>当期変動額合計</b>	4,771	2,549
当期末残高	547	2,003
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2,459	1,945
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	515	820
<b>当期変動額合計</b>	515	820
当期末残高	1,945	1,125
<b>在外子会社年金債務調整額</b>		
前期末残高	999	3,008
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,009	1,255
<b>当期変動額合計</b>	2,009	1,255
当期末残高	3,008	1,753
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	40,477	40,360
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	26
<b>当期変動額合計</b>	117	26
当期末残高	40,360	40,386
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,101	8,798
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,696	572
<b>当期変動額合計</b>	7,696	572
当期末残高	8,798	9,370

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	45,060	29,952
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,108	2,438
<b>当期変動額合計</b>	<b>15,108</b>	<b>2,438</b>
当期末残高	29,952	32,390
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	9,287	10,116
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	829	185
<b>当期変動額合計</b>	<b>829</b>	<b>185</b>
当期末残高	10,116	9,931
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	246,371	238,697
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	409	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	6,639	-
当期純利益	13,649	13,280
自己株式の取得	112	28
自己株式の処分	42	3
土地再評価差額金の取崩	117	26
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	-	578
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による減少	-	605
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による減少	44	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,279	2,254
<b>当期変動額合計</b>	<b>7,265</b>	<b>15,455</b>
当期末残高	238,697	254,153

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,739	26,274
減価償却費	18,320	19,725
減損損失	1,904	-
固定資産除却損	859	584
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,581
投資有価証券評価損益（は益）	6,043	1,000
契約損失	-	1,000
環境対策費	-	503
のれん償却額	4,932	-
事業構造改善費用	2,019	-
独占禁止法違反に係る損失	1,638	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,345	1,327
持分法による投資損益（は益）	755	-
引当金の増減額（は減少）	5	17
受取利息及び受取配当金	1,179	1,222
支払利息	1,611	1,940
売上債権の増減額（は増加）	30,033	15,652
たな卸資産の増減額（は増加）	19,021	27,977
仕入債務の増減額（は減少）	25,368	29,282
その他	6,262	5,785
小計	62,387	67,012
利息及び配当金の受取額	1,712	1,785
利息の支払額	1,615	1,869
法人税等の支払額	27,807	9,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,676	57,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	55	1,713
有価証券の純増減額（は増加）	-	1,500
投資有価証券の取得による支出	475	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 7,921	-
投資有価証券の売却による収入	1,045	1,485
関係会社出資金の払込による支出	4,511	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	28,073	20,004
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,112	926
短期貸付金の増減額（は増加）	3,137	778
長期貸付けによる支出	57	9
長期貸付金の回収による収入	64	24
その他	299	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,924	13,954

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	19,643	5,754
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	6,000	24,000
長期借入れによる収入	384	6,099
長期借入金の返済による支出	2,857	1,137
自己株式の売却による収入	42	3
自己株式の取得による支出	112	28
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	6,628	22
少数株主への配当金の支払額	382	1,004
ファイナンス・リース債務の返済による支出	466	843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,625</b>	<b>26,686</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,818	205
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,560	17,079
現金及び現金同等物の期首残高	29,879	42,414
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,942
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	38	-
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	14	17
現金及び現金同等物の期末残高	42,414	61,452

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 86社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー他1社は株式を追加取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 また、住重ナカミチハウス(株)他1社は清算が終了したため、住友重機械アドバンストマシナリー(株)他3社は他の連結子会社と合併したため、SHI DESIGNING &amp; MANUFACTURING, INC.他1社は重要性が減少したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新日造エンジ(株) (株)モリヤマ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 住友ナコマテリアルハンドリング(株) 日立住友重機械建機クレーン(株) なお、(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーは、当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社に該当することとなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新日造エンジ(株)(株)モリヤマ他)及び関連会社(昆山太平洋精密機械有限公司他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SCM(AMERICA)INC.以外の在外子会社38社の決算日は12月31日であるので12月31日現在の財務諸表によっている。 それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っている。 その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 87社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、住友建機(唐山)有限公司他3社は連結上の重要性が増加したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めました。 また、住友建機製造(株)は住友建機(株)と合併したため、エス・エイチ・アイプラスチックマシナリー(株)は当社と合併したため、SUMITOMO(SHI)PLASTICS MACHINERY Mfg.(USA),LLC.は清算が終了したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称など 主要な非連結子会社 新日造エンジ(株) (株)モリヤマ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などは、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 住友ナコ マテリアル ハンドリング(株) 日立住友重機械建機クレーン(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新日造エンジ(株)(株)モリヤマほか)及び関連会社(昆山太平洋精密機械有限公司ほか)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SCM(AMERICA)INC.以外の在外子会社41社の決算日は12月31日であるので12月31日現在の財務諸表によっております。 それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>



前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品は、主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。 製品、原材料及び貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,022百万円減少している。 この変更に伴うセグメント情報に与える影響については(セグメント情報)注記事項に記載のとおりである。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格などに基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品は、主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 製品、原材料及び貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の資産について耐用年数を変更している。 この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規程する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数につきましては、主として法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績などに基づき計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事につきましては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p><b>事業譲渡損失引当金</b> リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上している。</p> <p><b>事業構造改善引当金</b> 関係会社において発生することが見込まれる事業構造改善に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務については、当社は発生した連結会計年度において費用処理し、連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p><b>製造物責任損失引当金</b> 海外子会社のクレーン事業において、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p><b>ヘッジ会計の方法</b> 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。</p> <p><b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b> 為替予約取引 ...外貨建売掛金及び予定取引 金利スワップ取引...借入金 通貨オプション ...外貨建売掛金及び予定取引</p>	<p><b>事業譲渡損失引当金</b> リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。</p> <p><b>事業構造改善引当金</b> 関係会社において発生することが見込まれる事業構造改善に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p><b>関係会社整理損失引当金</b> 関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務につきましては、当社は発生した連結会計年度において費用処理し、連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p><b>製造物責任損失引当金</b> 海外子会社のクレーン事業におきまして、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p><b>ヘッジ会計の方法</b> 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。 また、為替予約につきましては振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p><b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b> 為替予約取引 ...外貨建売掛金、外貨建買掛金及び予定取引 金利スワップ取引...借入金 通貨オプション ...外貨建売掛金及び予定取引</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>ヘッジ方針 取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、一定の基準を満たす長期大型工事については工事進行基準を適用している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ方針 取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事にかかる収益の計上基準について、従来、一定の基準を満たす長期大型工事につきましては工事進行基準を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は781百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ116百万円増加しております。 この変更に伴うセグメント情報に与える影響につきましては(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、投資の効果が発現すると見込まれる期間で定額法により償却している(5年)。 ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんにつきましては、投資の効果が発現すると見込まれる期間で定額法により償却しております(5年)。 ただし、小額なものにつきましては発生時に全額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微である。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)を適用していることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ39,717百万円、70,749百万円、19,985百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた無形固定資産の「のれん」(当連結会計年度291百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「固定資産除却損」(当連結会計年度859百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度121百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」(当連結会計年度131百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度9百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「短期貸付金の増減額」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の増減額」は502百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は13百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業構造改善費用」(当連結会計年度213百万円)は金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれております「投資有価証券売却損益」は 9百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「事業構造改善費用」(当連結会計年度213百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」(当連結会計年度22百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度46百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社出資金の払込による支出」(当連結会計年度22百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>



## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td style="text-align: right;">( )</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> <td style="text-align: right;">(1,601)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> <td style="text-align: right;">(1,657)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,652</td> <td style="text-align: right;">(34,262)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">(6)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39,363</td> <td style="text-align: right;">(37,526)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td style="text-align: right;">(250)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">601</td> <td style="text-align: right;">(601)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> <td style="text-align: right;">(1,196)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> <td style="text-align: right;">( )</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,285</td> <td style="text-align: right;">(2,046)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> <p>2 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">19,160百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,790</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">10,375</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>	現金及び預金	294	( )	百万円	建物及び構築物	2,754	(1,601)	百万円	機械装置及び運搬具	1,657	(1,657)	百万円	土地	34,652	(34,262)	百万円	有形固定資産(その他)	7	(6)	百万円	計	39,363	(37,526)	百万円	短期借入金	250	(250)	百万円	1年以内返済予定の				長期借入金	601	(601)	百万円	長期借入金	1,196	(1,196)	百万円	保証債務	1,238	( )	百万円	計	3,285	(2,046)	百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	19,160百万円	投資有価証券(株式)	14,790	百万円	出資金	10,375	百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">739</td> <td style="text-align: right;">( )</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,295</td> <td style="text-align: right;">(1,166)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">(83)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,529</td> <td style="text-align: right;">(34,139)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">(4)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">37,650</td> <td style="text-align: right;">(35,392)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td style="text-align: right;">(250)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">601</td> <td style="text-align: right;">(601)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">595</td> <td style="text-align: right;">(595)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">586</td> <td style="text-align: right;">( )</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> <td style="text-align: right;">(1,446)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。</p> <p>2 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しておりますが、一部につきましては、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">21,137百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,509</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">805</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	739	( )	百万円	建物及び構築物	2,295	(1,166)	百万円	機械装置及び運搬具	83	(83)	百万円	土地	34,529	(34,139)	百万円	有形固定資産(その他)	4	(4)	百万円	計	37,650	(35,392)	百万円	短期借入金	250	(250)	百万円	1年以内返済予定の				長期借入金	601	(601)	百万円	長期借入金	595	(595)	百万円	保証債務	586	( )	百万円	計	2,032	(1,446)	百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	21,137百万円	投資有価証券(株式)	13,509	百万円	出資金	805	百万円
現金及び預金	294	( )	百万円																																																																																																																		
建物及び構築物	2,754	(1,601)	百万円																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	1,657	(1,657)	百万円																																																																																																																		
土地	34,652	(34,262)	百万円																																																																																																																		
有形固定資産(その他)	7	(6)	百万円																																																																																																																		
計	39,363	(37,526)	百万円																																																																																																																		
短期借入金	250	(250)	百万円																																																																																																																		
1年以内返済予定の																																																																																																																					
長期借入金	601	(601)	百万円																																																																																																																		
長期借入金	1,196	(1,196)	百万円																																																																																																																		
保証債務	1,238	( )	百万円																																																																																																																		
計	3,285	(2,046)	百万円																																																																																																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																																																																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	19,160百万円																																																																																																																				
投資有価証券(株式)	14,790	百万円																																																																																																																			
出資金	10,375	百万円																																																																																																																			
現金及び預金	739	( )	百万円																																																																																																																		
建物及び構築物	2,295	(1,166)	百万円																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	83	(83)	百万円																																																																																																																		
土地	34,529	(34,139)	百万円																																																																																																																		
有形固定資産(その他)	4	(4)	百万円																																																																																																																		
計	37,650	(35,392)	百万円																																																																																																																		
短期借入金	250	(250)	百万円																																																																																																																		
1年以内返済予定の																																																																																																																					
長期借入金	601	(601)	百万円																																																																																																																		
長期借入金	595	(595)	百万円																																																																																																																		
保証債務	586	( )	百万円																																																																																																																		
計	2,032	(1,446)	百万円																																																																																																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																																																																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	21,137百万円																																																																																																																				
投資有価証券(株式)	13,509	百万円																																																																																																																			
出資金	805	百万円																																																																																																																			

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
4 受取手形割引高 72百万円	4 受取手形割引高 64百万円
	5 自由処分権を有する担保受入金融 資産及びその時価 100百万円
6 偶発債務	6 偶発債務
(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 3,257百万円	(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 2,502百万円
(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。	(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。
三井住友ファイナンス & リース(株) 5,533百万円 (5,533百万円)	三井住友ファイナンス & リース(株) 11,007百万円 (11,007百万円)
SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM)CO.,LTD. 1,341百万円 (1,341百万円)	(リース契約に伴う買取保証等) 興銀リース(株) 1,044百万円 (1,044百万円)
住友建機(唐山)有限公司 1,201百万円 (1,201百万円)	従業員融資(住宅資金融資) 621百万円 (621百万円)
中国農業銀行 1,186百万円 (1,186百万円)	中国農業銀行(販売契約の履行 に対する保証債務) 586百万円 (586百万円)
廈門金原融資租賃有限公司 1,158百万円 (1,158百万円)	東京センチュリーリース(株) 564百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (564百万円)
その他14件 3,822百万円 (3,760百万円)	その他9件 1,728百万円 (リース契約に伴う買取保証等) (1,674百万円)
合計 14,240百万円 (14,178百万円)	合計 15,549百万円 (15,495百万円)
なお、上記の( )内金額は、当社グループ負担額(内数)を示す。 また、外貨建保証債務545,826千人民元(7,349百万円)、25,052千米ドル(2,461百万円)、90,000千インドルピー(171百万円)が含まれている。	なお、上記の( )内金額は、当社グループ負担額(内数)を示しております。 また、外貨建保証債務891,025千人民元(12,029百万円)が含まれております。
7 貸出コミットメントライン契約等 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結している。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。	7 貸出コミットメントライン契約など 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 45,823百万円 借入実行残高 4,351百万円 差引額 41,472百万円	貸出コミットメントの総額 50,888百万円 借入実行残高 3,551百万円 差引額 47,337百万円
また、グローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額100百万米ドル(9,823百万円)とそれに係る借入実行残高35.7百万米ドル(3,507百万円)、6.5百万ユーロ(844百万円)が含まれている。	また、グローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額160百万米ドル(14,888百万円)とそれに係る借入実行残高28.5百万米ドル(2,652百万円)、7.2百万ユーロ(899百万円)が含まれております。
	8 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は754百万円(うち、仕掛品754百万円)であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">31,763百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,047百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,688百万円である。</p> <p>6 主に上場株式の著しい時価の下落による評価損である。</p> <p>9 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年 3月29日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものである。</p> <p>10 事業構造改善引当金の繰入額及び事業構造改善に伴い発生した損失である。</p> <p>11 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">無形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">ドイツ</td> <td style="text-align: right;">1,634 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: center;">岡山県 倉敷市</td> <td style="text-align: right;">116 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: center;">愛媛県 西条市</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 横須賀市</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、収益性の低下及び事業計画の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものである。</p> <p>減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定している。</p> <p>12 独占禁止法違反に係る違約金等である。</p>	給料手当	31,763百万円	研究開発費	10,047百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	242百万円	用途	種類	場所	金額	事業用 資産	無形 固定資産	ドイツ	1,634 百万円	遊休 資産	建物他	岡山県 倉敷市	116 百万円	遊休 資産	建物他	愛媛県 西条市	108 百万円	遊休 資産	建物他	神奈川県 横須賀市	47 百万円	<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 480百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">31,229百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,187百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,930百万円であります。</p> <p>4 上場株式等を売却したことによる利益であります。</p> <p>5 海外子会社の進出に伴う補助金の収入であります。</p> <p>6 主に上場株式の著しい時価の下落による評価損であります。</p> <p>7 取引先に対する契約の履行に伴い発生する損失であります。</p> <p>8 P C B廃棄物処分にかかる今後の処分費用であります。</p>	給料手当	31,229百万円	研究開発費	8,187百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	420百万円
給料手当	31,763百万円																																
研究開発費	10,047百万円																																
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	242百万円																																
用途	種類	場所	金額																														
事業用 資産	無形 固定資産	ドイツ	1,634 百万円																														
遊休 資産	建物他	岡山県 倉敷市	116 百万円																														
遊休 資産	建物他	愛媛県 西条市	108 百万円																														
遊休 資産	建物他	神奈川県 横須賀市	47 百万円																														
給料手当	31,229百万円																																
研究開発費	8,187百万円																																
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	420百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	605,726			605,726
合計	605,726			605,726
自己株式				
普通株式	2,145	215	100	2,259
合計	2,145	215	100	2,259

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加215千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少100千株は、単元未満株式の買増請求による売渡である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,018	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	3,621	6	平成20年9月30日	平成20年12月9日
計		6,639			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	605,726			605,726
合計	605,726			605,726
自己株式				
普通株式	2,259	63	7	2,316
合計	2,259	63	7	2,316

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,414	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,685百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,034百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,414百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー及び(株)センスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,477百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,242百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,334百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,433百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,512百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">7,921百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,685百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,034百万円	拘束性預金	237百万円	有価証券(現金同等物)	1百万円	現金及び現金同等物	42,414百万円	流動資産	11,477百万円	固定資産	4,242百万円	のれん	3,334百万円	流動負債	876百万円	固定負債	76百万円	株式の取得原価	11,433百万円	現金及び現金同等物	3,512百万円	未払金額	- 百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,921百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">62,511百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,452百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	62,511百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	322百万円	拘束性預金	738百万円	有価証券(現金同等物)	1百万円	現金及び現金同等物	61,452百万円
現金及び預金勘定	44,685百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,034百万円																																						
拘束性預金	237百万円																																						
有価証券(現金同等物)	1百万円																																						
現金及び現金同等物	42,414百万円																																						
流動資産	11,477百万円																																						
固定資産	4,242百万円																																						
のれん	3,334百万円																																						
流動負債	876百万円																																						
固定負債	76百万円																																						
株式の取得原価	11,433百万円																																						
現金及び現金同等物	3,512百万円																																						
未払金額	- 百万円																																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,921百万円																																						
現金及び預金勘定	62,511百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	322百万円																																						
拘束性預金	738百万円																																						
有価証券(現金同等物)	1百万円																																						
現金及び現金同等物	61,452百万円																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 借主側</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンスリース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>16,615</td> <td>7,576</td> <td>9,038</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>4,089</td> <td>2,583</td> <td>1,506</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>514</td> <td>285</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,218</td> <td>10,445</td> <td>10,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,792百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,981百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,773百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,922百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,922百万円</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,775百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,544百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	16,615	7,576	9,038	有形固定資産(その他)	4,089	2,583	1,506	無形固定資産	514	285	229	合計	21,218	10,445	10,773	1年以内	3,792百万円	1年超	6,981百万円	合計	10,773百万円	支払リース料	3,922百万円	減価償却費相当額	3,922百万円	1年以内	769百万円	1年超	1,775百万円	合計	2,544百万円	<p>1 借主側</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>12,494</td> <td>6,694</td> <td>5,799</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>2,658</td> <td>1,715</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>342</td> <td>214</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,494</td> <td>8,623</td> <td>6,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,461百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,871百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,768百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,768百万円</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	12,494	6,694	5,799	有形固定資産(その他)	2,658	1,715	944	無形固定資産	342	214	128	合計	15,494	8,623	6,871	1年以内	2,409百万円	1年超	4,461百万円	合計	6,871百万円	支払リース料	2,768百万円	減価償却費相当額	2,768百万円	1年以内	964百万円	1年超	1,306百万円	合計	2,269百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置 及び運搬具	16,615	7,576	9,038																																																																						
有形固定資産(その他)	4,089	2,583	1,506																																																																						
無形固定資産	514	285	229																																																																						
合計	21,218	10,445	10,773																																																																						
1年以内	3,792百万円																																																																								
1年超	6,981百万円																																																																								
合計	10,773百万円																																																																								
支払リース料	3,922百万円																																																																								
減価償却費相当額	3,922百万円																																																																								
1年以内	769百万円																																																																								
1年超	1,775百万円																																																																								
合計	2,544百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置 及び運搬具	12,494	6,694	5,799																																																																						
有形固定資産(その他)	2,658	1,715	944																																																																						
無形固定資産	342	214	128																																																																						
合計	15,494	8,623	6,871																																																																						
1年以内	2,409百万円																																																																								
1年超	4,461百万円																																																																								
合計	6,871百万円																																																																								
支払リース料	2,768百万円																																																																								
減価償却費相当額	2,768百万円																																																																								
1年以内	964百万円																																																																								
1年超	1,306百万円																																																																								
合計	2,269百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
2 貸主側				2 貸主側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
(ア) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(ア) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	64	52	12	機械装置 及び運搬具	9	8	1
有形固定資産 (その他)	10	7	3	有形固定資産 (その他)	1	1	0
合計	74	60	15	合計	10	9	2
(イ) 未経過リース料期末残高相当額				(イ) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
11百万円				2百万円			
1年超				1年超			
12百万円				0百万円			
合計				合計			
23百万円				2百万円			
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。				(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。			
(ウ) 受取リース料及び減価償却費				(ウ) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
15百万円				1百万円			
減価償却費				減価償却費			
8百万円				0百万円			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
194百万円				151百万円			
1年超				1年超			
503百万円				619百万円			
合計				合計			
697百万円				770百万円			



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは総合重機械メーカーとして減・変速機をはじめとする様々な機械、システムの製造販売事業を行っており、必要な運転資金及び設備資金を銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は、安全性の高い短期的な金融資産での運用に限定しております。デリバティブは後述するリスクをヘッジする目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開することから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約とオプションを利用してヘッジし、ポジションを一定比率に維持しております。定期的に把握されたヘッジ比率と未ヘッジのポジションが取締役会に報告されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部につきましては、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約、通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などにつきましては、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されております「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、一定金額以上の国内案件と輸出案件につきましては、受注前に事前の与信審査を行うなど、営業債権の回収懸念軽減を図っております。また、各事業部門が与信管理規程に従い、取引相手毎の営業債権の期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

定期預金の運用にあたっては、償還リスクを軽減するために、融資取引があり、かつ格付の高い金融機関のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションについて、ヘッジ比率、未ヘッジの為替量を定めた市場リスク管理規程に従って、為替ヘッジを行っており、月次のヘッジ状況は毎月の取締役会に報告しております。外貨建ての営業債権債務を有する主要な連結子会社につきましても、ヘッジ比率、あるいは未ヘッジの為替量を定めた為替ヘッジ規程に従い、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクを管理しております。

また、当社は借入金に係る支払金利発生額を把握しており、定期的に取り締役に報告しております。支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び主要な連結子会社はデリバティブ取引につきましては、前述の為替及び金利変動リスクをヘッジする目的にのみ利用する方針であり、月次で契約先との残高照合などを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社がグループの資金を一元管理しております。事業部門及び主要関係会社からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	62,511	62,511	
(2)受取手形及び売掛金	131,893	131,767	126
(3)投資有価証券	14,533	14,533	
資産計	208,938	208,811	126
(1)支払手形及び買掛金	108,018	108,018	
(2)短期借入金	30,524	30,524	
(3)社債	10,000	9,933	67
(4)長期借入金	47,136	47,259	124
負債計	195,678	195,735	57
デリバティブ取引(*1)	1,618	1,121	497

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	13,509
非上場株式	2,345
出資証券	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	62,511		
受取手形及び売掛金	127,396	4,357	139
合計	189,908	4,357	139

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

社債は、連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,438	4,133	19,937	1,040	11,441	148

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	2,903	4,388	1,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	8,814	6,540	2,274
合計	11,717	10,928	789

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、有価証券について6,024百万円(その他有価証券で時価のある株式6,024百万円)減損処理を行っている。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,013	9	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	10
合計	10
(2) その他有価証券 非上場株式	2,488
その他	11
合計	2,499

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	10,036	6,034	4,002
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	4,497	5,341	844
合計	14,533	11,375	3,158

(注) 関係会社株式(貸借対照表計上額13,509百万円)、非上場株式(貸借対照表計上額2,345百万円)及び出資証券(貸借対照表計上額11百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,705	1,581	

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について377百万円(その他有価証券の株式377百万円)減損処理を行っております。  
また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引等である。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引等は市場金利の変動によるリスクを有している。但し、金利スワップ取引等における契約額(想定元本)自体は必ずしもリスクの大きさを表すものではない。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、各社ごとに取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引等はすべて成約済みの資産あるいは負債に係るものであるが、原契約の対象である物品の引渡が未了のため、連結貸借対照表上に記載されない資産あるいは負債に係る取引を含む。また、金利スワップ取引等は借入金の支払利息に関する取引である。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成21年3月31日現在			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	12,061		12,399	338
	ユーロ	2,782		2,756	26
	カナダドル	18		18	
	円	4		4	0
	買建				
	ボンド	620		425	195
	ユーロ	252	181	267	15
	オプション取引				
買建					
米ドル	819		10	10	
売建					
米ドル	1,637		69	69	
	合計	18,195	181	15,810	551

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

オプション取引...オプション契約を締結している金融機関から提示された金額によっている。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務などに振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

## 当連結会計年度

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成22年3月31日現在			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	10,427		183	183
	ユーロ	645		2	2
	ポンド	88		2	2
	買建				
	米ドル	24		1	1
	ユーロ	385	181	16	16
	円	8		0	0
	オプション取引				
	買建				
米ドル	495		7	7	
売建					
米ドル	422		9	9	
	合計	12,495	181	204	204

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

オプション取引...オプション契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。



## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度 平成22年3月31日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処 理方法	為替予約取引 売建	売掛金	31,560	12,277	1,936
	米ドル				
	ユーロ				
	オーストラリアドル				
	カナダドル		769	107	
	買建	買掛金	7		0
	米ドル				
	ユーロ				
ポンド	153	13			
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	144		10
	米ドル				
	ユーロ				
合計			32,937	13,046	1,811

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度 平成22年3月31日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利 ス ワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	26,868	22,868	487
合計			26,868	22,868	487

(注) 時価の算定方法

スワップ取引...スワップ契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成16年10月より退職金制度を変更し、従来の確定給付企業年金制度を廃止して、退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制とした。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成16年10月より退職金制度を変更し、従来の確定給付企業年金制度を廃止して、退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制といたしました。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。また、当社におきまして退職給付信託を設定しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,428</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,421</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,451</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,800</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 ( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,808</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出に簡便法を用いている。</p>	退職給付債務	74,428	年金資産	29,007	小計 ( + )	45,421	未認識数理計算上の差異	10,451	未認識過去勤務債務	170	合計 ( + + )	34,800	前払年金費用	8	退職給付引当金 ( - )	34,808	<p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">69,847</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">31,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,487</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,981</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,426</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出に簡便法を用いております。</p>	退職給付債務	69,847	年金資産	31,360	小計 ( + )	38,487	未認識数理計算上の差異	5,981	未認識過去勤務債務	80	退職給付引当金 ( + + )	32,426												
退職給付債務	74,428																																								
年金資産	29,007																																								
小計 ( + )	45,421																																								
未認識数理計算上の差異	10,451																																								
未認識過去勤務債務	170																																								
合計 ( + + )	34,800																																								
前払年金費用	8																																								
退職給付引当金 ( - )	34,808																																								
退職給付債務	69,847																																								
年金資産	31,360																																								
小計 ( + )	38,487																																								
未認識数理計算上の差異	5,981																																								
未認識過去勤務債務	80																																								
退職給付引当金 ( + + )	32,426																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,895</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	3,601	利息費用	1,774	期待運用収益	642	数理計算上の差異の費用処理額	815	過去勤務債務の費用処理額	346	退職給付費用 ( + + + + )	5,895	<p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,233</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,273</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度におきまして、国内連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務110百万円を一括費用処理しております。</p>	勤務費用	3,233	利息費用	1,829	期待運用収益	562	数理計算上の差異の費用処理額	1,477	過去勤務債務の費用処理額	187	簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	110	退職給付費用 ( + + + + + )	6,273														
勤務費用	3,601																																								
利息費用	1,774																																								
期待運用収益	642																																								
数理計算上の差異の費用処理額	815																																								
過去勤務債務の費用処理額	346																																								
退職給付費用 ( + + + + )	5,895																																								
勤務費用	3,233																																								
利息費用	1,829																																								
期待運用収益	562																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,477																																								
過去勤務債務の費用処理額	187																																								
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	110																																								
退職給付費用 ( + + + + + )	6,273																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として0.0%</td> <td>(退職給付信託は0.0%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>当社は1年</td> <td>連結子会社は</td> <td>主として12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	主として2.0%			期待運用収益率	主として0.0%	(退職給付信託は0.0%)		数理計算上の差異の処理年数	主として12年			過去勤務債務の額の処理年数	当社は1年	連結子会社は	主として12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として0.0%</td> <td>(退職給付信託は0.0%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>当社は1年</td> <td>連結子会社は</td> <td>主として12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			割引率	主として2.0%			期待運用収益率	主として0.0%	(退職給付信託は0.0%)		数理計算上の差異の処理年数	主として12年			過去勤務債務の額の処理年数	当社は1年	連結子会社は	主として12年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	主として2.0%																																								
期待運用収益率	主として0.0%	(退職給付信託は0.0%)																																							
数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																								
過去勤務債務の額の処理年数	当社は1年	連結子会社は	主として12年																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	主として2.0%																																								
期待運用収益率	主として0.0%	(退職給付信託は0.0%)																																							
数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																								
過去勤務債務の額の処理年数	当社は1年	連結子会社は	主として12年																																						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">3,387百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">846百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,048百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,804百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,621百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">1,350百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,461百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,686百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,359百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">38,442百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,617百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,825百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額</td><td style="text-align: right;">4,089百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における割増減価償却費</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1,345百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,333百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,442百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <u>17,383百万円</u></p>	未払賞与否認	3,387百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	846百万円	保証工事引当金否認	2,048百万円	退職給付引当金否認	15,804百万円	たな卸資産未実現利益	880百万円	投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,621百万円	減価償却超過額否認	1,350百万円	繰越欠損金	3,461百万円	たな卸資産評価損	1,686百万円	その他	7,359百万円	繰延税金資産小計	38,442百万円	評価性引当額	13,617百万円	繰延税金資産合計	24,825百万円	圧縮記帳積立金	115百万円	連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	4,089百万円	海外子会社における割増減価償却費	545百万円	海外子会社の留保利益	1,345百万円	繰延ヘッジ損益	1,333百万円	その他	15百万円	繰延税金負債合計	7,442百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">3,280百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,832百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,070百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,045百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">1,201百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,382百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,238百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,872百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">38,494百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,385百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額</td><td style="text-align: right;">3,955百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における割増減価償却費</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1,328百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,012百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <u>16,373百万円</u></p>	未払賞与否認	3,280百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	869百万円	保証工事引当金否認	1,832百万円	退職給付引当金否認	15,070百万円	たな卸資産未実現利益	704百万円	投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,045百万円	減価償却超過額否認	1,201百万円	繰越欠損金	5,382百万円	たな卸資産評価損	2,238百万円	その他	6,872百万円	繰延税金資産小計	38,494百万円	評価性引当額	14,109百万円	繰延税金資産合計	24,385百万円	圧縮記帳積立金	112百万円	連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	3,955百万円	海外子会社における割増減価償却費	662百万円	海外子会社の留保利益	1,328百万円	その他有価証券評価差額金	1,038百万円	繰延ヘッジ損益	813百万円	その他	105百万円	繰延税金負債合計	8,012百万円
未払賞与否認	3,387百万円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	846百万円																																																																																		
保証工事引当金否認	2,048百万円																																																																																		
退職給付引当金否認	15,804百万円																																																																																		
たな卸資産未実現利益	880百万円																																																																																		
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,621百万円																																																																																		
減価償却超過額否認	1,350百万円																																																																																		
繰越欠損金	3,461百万円																																																																																		
たな卸資産評価損	1,686百万円																																																																																		
その他	7,359百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	38,442百万円																																																																																		
評価性引当額	13,617百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	24,825百万円																																																																																		
圧縮記帳積立金	115百万円																																																																																		
連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	4,089百万円																																																																																		
海外子会社における割増減価償却費	545百万円																																																																																		
海外子会社の留保利益	1,345百万円																																																																																		
繰延ヘッジ損益	1,333百万円																																																																																		
その他	15百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	7,442百万円																																																																																		
未払賞与否認	3,280百万円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	869百万円																																																																																		
保証工事引当金否認	1,832百万円																																																																																		
退職給付引当金否認	15,070百万円																																																																																		
たな卸資産未実現利益	704百万円																																																																																		
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,045百万円																																																																																		
減価償却超過額否認	1,201百万円																																																																																		
繰越欠損金	5,382百万円																																																																																		
たな卸資産評価損	2,238百万円																																																																																		
その他	6,872百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	38,494百万円																																																																																		
評価性引当額	14,109百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	24,385百万円																																																																																		
圧縮記帳積立金	112百万円																																																																																		
連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	3,955百万円																																																																																		
海外子会社における割増減価償却費	662百万円																																																																																		
海外子会社の留保利益	1,328百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,038百万円																																																																																		
繰延ヘッジ損益	813百万円																																																																																		
その他	105百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	8,012百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.37%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.42%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">7.76%</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">8.37%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.53%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.23%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.40%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.37%	住民税均等割	0.60%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.42%	のれん償却	7.76%	海外子会社の留保利益	8.37%	評価性引当額	11.53%	その他	3.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.40%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.70%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.80%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.42%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.62%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.23%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.70%	住民税均等割	0.80%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.42%	のれん償却	0.62%	評価性引当額	3.82%	その他	1.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.23%																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.37%																																																																																		
住民税均等割	0.60%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.42%																																																																																		
のれん償却	7.76%																																																																																		
海外子会社の留保利益	8.37%																																																																																		
評価性引当額	11.53%																																																																																		
その他	3.23%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.40%																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.70%																																																																																		
住民税均等割	0.80%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.42%																																																																																		
のれん償却	0.62%																																																																																		
評価性引当額	3.82%																																																																																		
その他	1.02%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.23%																																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	227,226	92,625	79,602	84,310	159,154	642,918		642,918
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,883	2,648	650	226	31	7,438	(7,438)	
計	231,109	95,273	80,253	84,537	159,185	650,356	(7,438)	642,918
営業費用	218,774	84,553	67,691	70,952	151,642	593,613	(7,634)	585,978
営業利益	12,334	10,719	12,562	13,585	7,543	56,743	197	56,940
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	263,192	70,269	110,701	69,529	118,505	632,196	25,240	657,436
減価償却費	9,357	1,127	2,871	1,775	3,189	18,320		18,320
減損損失	1,749					1,749	155	1,904
資本的支出	14,397	999	6,528	3,458	6,371	31,753		31,753

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	174,231	77,195	76,452	85,637	102,650	516,165		516,165
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,322	2,306	652	207	6	5,493	(5,493)	
計	176,553	79,501	77,104	85,844	102,656	521,658	(5,493)	516,165
営業費用	178,253	71,554	69,901	71,677	102,085	493,470	(5,559)	487,911
営業利益又は 営業損失( )	1,700	7,947	7,202	14,167	571	28,187	67	28,254
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	227,759	61,545	91,564	63,505	122,098	566,472	43,616	610,087
減価償却費	9,804	1,053	3,176	1,853	3,839	19,725		19,725
資本的支出	8,924	750	4,520	1,792	8,480	24,465		24,465

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
標準・量産機械	減・変速機, プラスチック加工機械, フィルム加工機, 半導体製造装置, レーザ加工システム, 極低温冷凍機, 精密位置決め装置, 加速器, 液晶ディスプレイ製造装置, 精密鍛造品, 制御システム装置, 防衛装備品, 工作機械
環境・プラントその他	ボイラ, 産業廃棄物処理装置, 水処理装置, パルプ製造装置, 不動産, ソフトウェア
船舶鉄構・機器	船舶, 反応容器, 橋梁
機械	鍛造プレス, 運搬荷役機械, 物流システム, 駐車場システム, タービン, ポンプ
建設機械	油圧ショベル, クレーン, 道路機械

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度61,670百万円、前連結会計年度41,670百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産などであります。

## 4 当連結会計年度における会計処理方法の変更

## 工事契約に関する会計基準

当社及び国内の連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(7)の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比較して、「環境・プラントその他」の売上高は302百万円、営業利益は28百万円、「機械」の売上高は479百万円、営業利益は88百万円それぞれ増加しております。

## 5 前連結会計年度における会計処理方法の変更

## 棚卸資産の評価に関する会計基準

当社及び国内の連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)の(会計方針の変更)に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業費用は2,022百万円増加し、営業利益は、同額減少しております。

セグメント別の影響額は次のとおりであります。

(セグメント別)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)
営業費用の増加	1,599	63		32	328	2,022
営業利益の減少	1,599	63		32	328	2,022

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	506,320	76,770	59,829	642,918		642,918
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,210	997	11,136	50,343	(50,343)	
計	544,529	77,767	70,965	693,261	(50,343)	642,918
営業費用	497,860	69,930	69,748	637,538	(51,560)	585,978
営業利益	46,669	7,837	1,217	55,723	1,216	56,940
資産	529,250	50,636	50,533	630,419	27,017	657,436

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	418,145	46,715	51,305	516,165		516,165
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,315	1,000	7,950	41,266	(41,266)	
計	450,460	47,715	59,256	557,431	(41,266)	516,165
営業費用	422,429	45,945	61,296	529,670	(41,759)	487,911
営業利益又は営業損失( )	28,032	1,770	2,040	27,761	493	28,254
資産	451,473	45,383	66,902	563,758	46,330	610,087

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …… 米国、カナダ

(2)その他 … 英国、ドイツ、シンガポール、中国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一であります。

4 当連結会計年度における会計処理方法の変更

工事契約に関する会計基準

当社及び国内の連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(7)の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比較して、「日本」の売上高781百万円、営業利益は116百万円それぞれ増加しております。

5 前連結会計年度における会計処理方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

当社及び国内の連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)の(会計方針の変更)に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業費用は2,022百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

セグメント別の影響額は次のとおりであります。

(セグメント別)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
営業費用の増加	1,815		207	2,022
営業利益の減少	1,815		207	2,022

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	102,347	109,796	117,017	329,160
連結売上高(百万円)				642,918
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	17.1	18.2	51.2

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	56,869	92,696	93,885	243,450
連結売上高(百万円)				516,165
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	18.0	18.2	47.2

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 …… 米国、カナダ

(2)アジア … シンガポール、中国

(3)その他 … 英国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>㈱SEN-SHI・アクセリスカンパニーの議決権取得 当社は、平成21年3月30日に㈱SEN-SHI・アクセリスカンパニーの議決権を取得した。概要は、以下のとおりである。</p> <p>1 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称 ㈱SEN-SHI・アクセリスカンパニー</p> <p>(2) 事業の内容 イオン注入装置の開発、製造、販売及びサービス</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 半導体製造装置の一種であるイオン注入装置の世界市場における事業拡大の加速・強化を図るため。</p> <p>(4) 企業結合日 平成21年3月30日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得</p> <p>(6) 結合後企業の名称 ㈱SEN (平成21年4月1日付で㈱SEN-SHI・アクセリスカンパニーより商号変更)</p> <p>(7) 取得した議決権比率 50% (取得後の議決権比率100%)</p> <p>2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年3月31日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は持分法による投資利益に含まれている。</p> <p>3 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得の対価</td> <td style="text-align: right;">11,315百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">11,433百万円</td> </tr> </table> <p>4 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) 負ののれんの金額                      3,334百万円</p> <p>(2) 発生原因 第三者機関による算定を基に売却先と取り決めた取得価額が、企業結合時の時価純資産を下回ったため、発生したものである。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却</p> <p>5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,477百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,242百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,719百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> </table>	取得の対価	11,315百万円	取得に直接要した費用	118百万円	取得原価	11,433百万円	流動資産	11,477百万円	固定資産	4,242百万円	資産合計	15,719百万円	流動負債	876百万円	固定負債	76百万円	負債合計	952百万円	
取得の対価	11,315百万円																		
取得に直接要した費用	118百万円																		
取得原価	11,433百万円																		
流動資産	11,477百万円																		
固定資産	4,242百万円																		
資産合計	15,719百万円																		
流動負債	876百万円																		
固定負債	76百万円																		
負債合計	952百万円																		



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,577百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">2,333百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1.01円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法及び重要な前提条件)</p> <p>概算額の算定については、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの期間の売上高及び損益の数値を基礎として算出し、持分法による投資損益及びのれん償却見込額等を控除している。</p> <p>また、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けていない。</p>		売上高	11,577百万円	営業利益	2,333百万円	経常利益	293百万円	当期純利益	609百万円	1株当たり当期純利益	1.01円
売上高	11,577百万円										
営業利益	2,333百万円										
経常利益	293百万円										
当期純利益	609百万円										
1株当たり当期純利益	1.01円										

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 378.78円	1株当たり純資産額 404.73円
1株当たり当期純利益金額 22.62円	1株当たり当期純利益金額 22.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,649	13,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,649	13,280
期中平均株式数(千株)	603,510	603,439

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社と日本スピンドル製造株式会社との株式交換          当社及び連結子会社である日本スピンドル製造株式会社          (以下、日本スピンドルという)は、平成22年5月10日開催の          両社の取締役会の決議を経て、当社が日本スピンドルの完          全親会社となり、日本スピンドルが当社の完全子会社とな          る株式交換契約を締結いたしました。なお、当社は本件の株          式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交          換により実施いたします。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称          日本スピンドル製造株式会社</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容          環境機器、空調機器、産業機器、建材の製造・販売</p> <p>(3) 株式交換を行う主な理由          平成19年10月に住友重機械が日本スピンドルを連結          子会社化し親会社となり、両社は相互に事業シナ          ジーの創出に努めてまいりました。          今般、平成20年度下期以降の世界不況による事業環          境の急変や市場競争の激化に対処するため、日本ス          ピンドルは一層のグローバル展開と商品力強化を求          められており、住友重機械の持つ技術開発力やグ          ローバルな事業ネットワークを積極的に活用し事業          の成長を図ることいたしました。          住友重機械は、日本スピンドルの完全子会社化によ          りシナジーの最大化を早急に実現し、日本スピンド          ルの経営基盤強化と長期的な成長に貢献するととも          に、住友重機械グループ全体の企業価値向上に努め          てまいります。</p> <p>(4) 株式交換効力発生日          平成22年10月1日(予定)</p> <p>(5) 企業結合の法的形式          株式交換</p> <p>(6) 取得予定の議決権比率          59.1%(うち、間接保有分0.4%)</p> <p>(7) 実施する会計処理の概要          企業結合会計基準における「共通支配下の取引等」          のうち少数株主との取引に係る会計処理を適用する          予定であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>2 株式の種類別の交換</p> <p>(1) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法</p> <p>当社は大和証券キャピタル・マーケット(株)(以下、大和証券CMという)を、日本スピンドルは野村証券(株)(以下、野村証券という)を、株式交換比率の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。その分析結果を参考に両社協議のうえ、以下のとおり合意いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="850 465 1374 539"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>日本スピンドル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式の割当比率</p> <p>日本スピンドルの普通株式1株に対しまして、当社の普通株式0.38株を割当交付いたします。なお、当社はその保有する自己株式を本株式交換において交付する株式として充当する予定であります。</p> <p>ただし、当社が保有する日本スピンドルの普通株式19,494,180株につきましては、割当を行いません。</p> <p>第三者機関による算定方法及び算定根拠</p> <p>大和証券CMは、当社及び日本スピンドルそれぞれにつきまして、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により、株式交換比率を算定いたしました。野村証券は、当社及び日本スピンドルそれぞれにつきまして、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により、株式交換比率を算定いたしました。その算定結果を参考に両社協議のうえ、上記比率を決定するに至りました。</p> <p>(2) 交付予定の株式数及び評価額</p> <p>交付予定株式数 普通株式 11,311,011株 (なお、当社はその保有する自己株式を本株式交換において交付する株式として充当する予定であります)</p> <p>評価額 企業結合日における株価に交付予定株式数を乗じた金額</p>		当社	日本スピンドル	株式交換比率	1	0.38
	当社	日本スピンドル					
株式交換比率	1	0.38					

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友重機械工業(株)	第1回無担保社債	平成 17.3.9	10,000 (10,000)		0.98	なし	平成 22.3.9
住友重機械工業(株)	第2回無担保社債	平成 21.12.14		10,000 ( )	0.90	なし	平成 26.12.12
合計			10,000 (10,000)	10,000 ( )			

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				10,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,176	30,524	1.692	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,136	10,438	1.459	
1年以内に返済予定のリース債務	627	788		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	41,027	36,698	1.644	平成23年5月31日～ 平成30年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,461	3,532		
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	24,000			
合計	103,426	81,980		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

3 一部の連結子会社を除き、リース債務の計上を支払利子込み法で行っているため、利率を認識しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,133	19,937	1,040	11,441
リース債務 (固定)	1,400	1,325	579	210

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	126,826	124,825	107,764	156,751
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	3,206	3,844	5,746	13,478
四半期純利益金額 (百万円)	823	496	3,325	8,635
1株当たり四半期 純利益金額(円)	1.36	0.82	5.51	14.31

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,741	38,011
受取手形	2 1,394	2 1,336
売掛金	2 64,991	2 41,479
製品	13,406	8,782
仕掛品	18,609	14,406
原材料及び貯蔵品	1,107	900
前渡金	2 34,846	2 28,605
前払費用	92	100
繰延税金資産	1,428	1,921
関係会社短期貸付金	6,869	-
未収入金	2 29,046	2 21,498
その他	3,166	5,063
貸倒引当金	2,255	391
流動資産合計	192,440	161,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,503	79,394
減価償却累計額	49,107	50,950
建物(純額)	29,395	28,444
構築物	23,549	23,518
減価償却累計額	17,348	17,607
構築物(純額)	6,201	5,911
機械及び装置	50,885	48,218
減価償却累計額	37,088	37,446
機械及び装置(純額)	13,797	10,772
船舶	0	0
減価償却累計額	0	0
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	928	493
減価償却累計額	709	458
車両運搬具(純額)	219	35
工具、器具及び備品	16,853	16,568
減価償却累計額	14,611	15,116
工具、器具及び備品(純額)	2,242	1,453
土地	6 101,319	6 101,297
リース資産	246	294
減価償却累計額	37	101
リース資産(純額)	209	193

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	1,392	386
有形固定資産合計	154,775	148,492
無形固定資産		
施設利用権	79	76
ソフトウェア	2,519	2,171
その他	515	247
無形固定資産合計	3,113	2,494
投資その他の資産		
投資有価証券	12,020	14,936
関係会社株式	86,650	86,691
出資金	600	600
関係会社出資金	11,063	18,603
従業員長期貸付金	22	14
破産更生債権等	115	77
長期前払費用	780	406
繰延税金資産	8,481	6,832
その他	2,536	3,439
貸倒引当金	421	384
投資その他の資産合計	121,846	131,214
固定資産合計	279,733	282,200
資産合計	472,173	443,908
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,021	3,661
買掛金	53,615	40,511
短期借入金	21,100	11,900
コマーシャル・ペーパー	24,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,101	10,401
リース債務	71	79
未払金	11,498	8,162
未払費用	3,436	3,299
未払法人税等	1,481	3,471
前受金	39,389	31,978
預り金	83,713	93,517
保証工事引当金	2,384	2,021
事業譲渡損失引当金	161	161
その他	141	79
流動負債合計	258,111	209,240

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	10,000
長期借入金	1 40,696	1 35,795
リース債務	200	187
関係会社事業損失引当金	556	5,850
退職給付引当金	14,959	13,971
再評価に係る繰延税金負債	6 32,211	6 32,211
その他	2 1,404	2 1,783
<b>固定負債合計</b>	<b>90,026</b>	<b>99,796</b>
<b>負債合計</b>	<b>348,137</b>	<b>309,036</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金		
資本準備金	23,792	23,792
資本剰余金合計	23,792	23,792
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	6,295	6,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,055	32,156
利益剰余金合計	29,350	38,451
自己株式	1,471	1,494
<b>株主資本合計</b>	<b>82,543</b>	<b>91,621</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	569	1,681
繰延ヘッジ損益	1,703	1,185
土地再評価差額金	6 40,360	6 40,386
評価・換算差額等合計	41,494	43,252
<b>純資産合計</b>	<b>124,036</b>	<b>134,872</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>472,173</b>	<b>443,908</b>



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4 241,482	4 196,735
売上原価		
製品期首たな卸高	13,314	13,406
当期製品製造原価	141,514	108,650
当期製品仕入高	3, 4 61,415	3, 4 62,327
販売直接費	4 4,462	4 3,009
合併による製品受入高	-	24
合計	220,704	187,416
他勘定振替高	1, 3 296	1, 3 660
製品期末たな卸高	13,406	8,782
売上原価合計	207,002	177,974
売上総利益	34,480	18,762
販売費及び一般管理費	2, 3 23,698	2, 3 19,972
営業利益又は営業損失( )	10,782	1,210
営業外収益		
受取利息	145	80
受取配当金	4 8,892	13,491
為替差益	-	392
その他	4 2,304	1,961
営業外収益合計	11,341	15,924
営業外費用		
支払利息	1,650	1,533
社債利息	98	118
為替差損	1,235	-
その他	4,294	2,643
営業外費用合計	7,278	4,294
経常利益	14,845	10,420
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5 1,601
抱合せ株式消滅差益	-	6 967
特別利益合計	-	2,568
特別損失		
関係会社貸倒引当金等繰入額	7 2,750	7 3,425
契約損失	-	8 1,000
環境対策費	-	9 491
投資有価証券評価損	10 8,663	10 453
関係会社出資金評価損	11 8,780	-
独占禁止法違反に係る損失	12 1,638	-
減損損失	13 271	-
特別損失合計	22,101	5,369

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	7,256	7,619
法人税、住民税及び事業税	1,285	1,847
過年度法人税等	697	-
法人税等調整額	4,081	338
法人税等合計	3,492	1,510
当期純利益又は当期純損失 ( )	10,749	9,129

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	90,972	60.4	53,278	48.3
労務費		19,962	13.3	18,523	16.8
経費		39,644	26.3	38,429	34.9
当期総製造費用		150,577	100.0	110,230	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,538		18,609	
合計		170,116		128,839	
期末仕掛品たな卸高		18,609		14,406	
他勘定振替高		9,993		5,782	
当期製品製造原価		141,514		108,650	

## (注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、主として個別原価計算方式によっておりますが、標準・量産機械部門の一部において総合原価計算方式を採用しております。

## 2 経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	31,165	23,470
減価償却費	4,702	5,273
保証工事引当金繰入額	2,384	2,021
その他	1,393	7,665
計	39,644	38,429

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,872	30,872
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	23,792	23,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,792	23,792
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	21	-
当期変動額		
自己株式の処分	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	23,813	23,792
当期変動額		
自己株式の処分	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	23,792	23,792
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,295	6,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,295	6,295
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	40,328	23,055
当期変動額		
剰余金の配当	6,639	-
当期純利益又は当期純損失( )	10,749	9,129
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	117	26
当期変動額合計	17,273	9,101
当期末残高	23,055	32,156

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	46,623	29,350
当期変動額		
剰余金の配当	6,639	-
当期純利益又は当期純損失( )	10,749	9,129
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	117	26
当期変動額合計	17,273	9,101
当期末残高	29,350	38,451
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,425	1,471
当期変動額		
自己株式の取得	112	28
自己株式の処分	66	4
当期変動額合計	46	24
当期末残高	1,471	1,494
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	99,883	82,543
当期変動額		
剰余金の配当	6,639	-
当期純利益又は当期純損失( )	10,749	9,129
自己株式の取得	112	28
自己株式の処分	42	3
土地再評価差額金の取崩	117	26
当期変動額合計	17,340	9,078
当期末残高	82,543	91,621
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,100	569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,669	2,251
当期変動額合計	2,669	2,251
当期末残高	569	1,681
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2,471	1,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	768	519
当期変動額合計	768	519
当期末残高	1,703	1,185

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	40,477	40,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	26
当期変動額合計	117	26
当期末残高	40,360	40,386
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	45,048	41,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,555	1,758
当期変動額合計	3,555	1,758
当期末残高	41,494	43,252
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	144,931	124,036
当期変動額		
剰余金の配当	6,639	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,749	9,129
自己株式の取得	112	28
自己株式の処分	42	3
土地再評価差額金の取崩	117	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,555	1,758
当期変動額合計	20,894	10,836
当期末残高	124,036	134,872

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品及び原材料貯蔵品 .....総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 この結果、従来の方法に比較して、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,068百万円減少し、税引前当期純損失は1,068百万円増加している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (追加情報) 機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当事業年度より、一部の資産について耐用年数を変更している。 なお、これによる当事業年度の損益への影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品及び原材料貯蔵品 .....総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。 また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上している。</p> <p>(3) 事業譲渡損失引当金 リゾート開発事業の譲渡に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金等債権の金額を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引...外貨建売掛金及び予定取引 金利スワップ取引...借入金 通貨オプション...外貨建売掛金及び予定取引</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。 また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績などに基づき計上しております。</p> <p>(3) 事業譲渡損失引当金 リゾート開発事業の譲渡に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金など債権の金額を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。 また、為替予約につきましては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引...外貨建売掛金及び予定取引 金利スワップ取引...借入金 通貨オプション...外貨建売掛金及び予定取引</p>



前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、工期が1年を超え、かつ、請負金額が10億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用している。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>10 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準について、従来、一定の基準を満たす長期大型工事につきましては工事進行基準を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、そのほかの工事につきましては工事完成基準を適用しております。この変更による当事業年度の売上高及び損益への影響はありません。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>10 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による当事業年度の損益への影響は軽微である。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用していることに伴い、前事業年度において流動資産の「半製品」(当事業年度12,597百万円)として掲記されていたものは、当事業年度より流動資産の「製品」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「経営指導料」(当事業年度1,083百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していた「過年度法人税等」は、金額の重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記している。なお、前事業年度の「過年度法人税等」は127百万円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」(当事業年度2,835百万円)は、総資産の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額の重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」は245百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「過年度法人税等」(当事業年度2百万円)は、金額の重要性が低下したため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において売上原価の項目で「製品・半製品期首たな卸高」「製品・半製品期末たな卸高」として掲記されておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「製品期首たな卸高」「製品期末たな卸高」と名称変更しております。なお、これらの名称はいずれも同一の意味であるため、前事業年度の名称も併せて変更しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 担保について</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">473</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">(387)百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">506</td> <td style="text-align: right;">(506)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">(125)百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">(6)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,264</td> <td style="text-align: right;">(34,025)百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,375</td> <td style="text-align: right;">(35,049)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">601</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">(601)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> <td style="text-align: right;">(1,196)百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> <td style="text-align: right;">(1,796)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">619</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,986</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">34,108</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,266</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預り金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">82,975</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,989</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物	473	(387)百万円	構築物	506	(506)百万円	機械装置	125	(125)百万円	工具器具備品	7	(6)百万円	土地	34,264	(34,025)百万円	合計	35,375	(35,049)百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	601	(601)百万円	長期借入金	1,196	(1,196)百万円	合計	1,796	(1,796)百万円	受取手形	619	百万円	売掛金	18,986	百万円	前渡金	34,108	百万円	未収入金	13,266	百万円	預り金	82,975	百万円	その他関係会社に対する負債合計	5,989	百万円	<p>1 担保について</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">438</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">(357)百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">(471)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">(80)百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">(4)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,264</td> <td style="text-align: right;">(34,025)百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,258</td> <td style="text-align: right;">(34,937)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">601</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">(601)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">595</td> <td style="text-align: right;">(595)百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> <td style="text-align: right;">(1,196)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">142</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,055</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">28,135</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,970</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預り金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">92,298</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,919</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価</p> <p style="text-align: right;">100百万円</p>	建物	438	(357)百万円	構築物	471	(471)百万円	機械装置	80	(80)百万円	工具器具備品	4	(4)百万円	土地	34,264	(34,025)百万円	合計	35,258	(34,937)百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	601	(601)百万円	長期借入金	595	(595)百万円	合計	1,196	(1,196)百万円	受取手形	142	百万円	売掛金	13,055	百万円	前渡金	28,135	百万円	未収入金	7,970	百万円	預り金	92,298	百万円	その他関係会社に対する負債合計	4,919	百万円
建物	473	(387)百万円																																																																																									
構築物	506	(506)百万円																																																																																									
機械装置	125	(125)百万円																																																																																									
工具器具備品	7	(6)百万円																																																																																									
土地	34,264	(34,025)百万円																																																																																									
合計	35,375	(35,049)百万円																																																																																									
1年以内返済予定の 長期借入金	601	(601)百万円																																																																																									
長期借入金	1,196	(1,196)百万円																																																																																									
合計	1,796	(1,796)百万円																																																																																									
受取手形	619	百万円																																																																																									
売掛金	18,986	百万円																																																																																									
前渡金	34,108	百万円																																																																																									
未収入金	13,266	百万円																																																																																									
預り金	82,975	百万円																																																																																									
その他関係会社に対する負債合計	5,989	百万円																																																																																									
建物	438	(357)百万円																																																																																									
構築物	471	(471)百万円																																																																																									
機械装置	80	(80)百万円																																																																																									
工具器具備品	4	(4)百万円																																																																																									
土地	34,264	(34,025)百万円																																																																																									
合計	35,258	(34,937)百万円																																																																																									
1年以内返済予定の 長期借入金	601	(601)百万円																																																																																									
長期借入金	595	(595)百万円																																																																																									
合計	1,196	(1,196)百万円																																																																																									
受取手形	142	百万円																																																																																									
売掛金	13,055	百万円																																																																																									
前渡金	28,135	百万円																																																																																									
未収入金	7,970	百万円																																																																																									
預り金	92,298	百万円																																																																																									
その他関係会社に対する負債合計	4,919	百万円																																																																																									

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4 偶発債務について</p> <p>(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 781百万円</p> <p>(2) 保証債務</p> <p>住友重機械エンジニアリング サービス(株) 3,836百万円 (3,836百万円)</p> <p>SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH (銀行借入) 3,147百万円 (3,147百万円)</p> <p>住友建機製造(株) 2,642百万円 (2,642百万円)</p> <p>LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP (銀行借入) 1,670百万円 (1,670百万円)</p> <p>住友重機械エンパイロメント(株) 1,643百万円 (1,643百万円)</p> <p>住友重機械マリンエンジニアリング(株) 1,577百万円 (1,577百万円)</p> <p>その他10件 7,016百万円 (6,955百万円)</p> <hr/> <p>合計 21,532百万円 (21,471百万円)</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 675百万円</p> <p>(2) 保証債務</p> <p>住友建機(株) 3,066百万円 (3,066百万円)</p> <p>住友重機械マリンエンジニアリング(株) 2,973百万円 (2,973百万円)</p> <p>住友重機械エンジニアリング サービス(株) 2,617百万円 (2,617百万円)</p> <p>SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES (VIETNAM) CO., LTD. (銀行借入) 2,137百万円 (2,137百万円)</p> <p>LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP (銀行借入) 1,861百万円 (1,861百万円)</p> <p>住友重機械エンパイロメント(株) 1,340百万円 (1,340百万円)</p> <p>住友重機械テクノフォート(株) 1,110百万円 (1,110百万円)</p> <p>住友重機械(唐山)有限公司 (銀行借入) 946百万円 (946百万円)</p> <p>SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH(銀行借入) 899百万円 (899百万円)</p> <p>その他11件 3,683百万円 (3,629百万円)</p> <hr/> <p>合計 20,632百万円 (20,578百万円)</p>
<p>なお、上記の( )内金額は、当社負担額(内数)を示す。</p> <p>また、外貨建保証債務58,848千米ドル(5,781百万円)と28,471千ユーロ(3,697百万円)、20,000千人民元(288百万円)が含まれている。</p> <p>5 貸出コミットメントライン契約等</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結している。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 45,823百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <hr/> <p>差引額 45,823百万円</p> <p>また、グローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額100百万米ドル(9,823百万円)が含まれている。</p>	<p>なお、上記の( )内金額は、当社負担額(内数)を示しております。</p> <p>また、外貨建保証債務62,313千米ドル(5,798百万円)と12,405千ユーロ(1,549百万円)、54,600千人民元(745百万円)が含まれております。</p> <p>5 貸出コミットメントライン契約など</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 50,888百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <hr/> <p>差引額 50,888百万円</p> <p>また、グローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額160百万米ドル(14,888百万円)が含まれております。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業 年度末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 19,160百万円</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しておりますが、一部につきましては、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業 年度末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 21,137百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理損及び建設仮勘定への振替高等である。	1 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理損及び建設仮勘定への振替高等であります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりであります。
用役外注費 1,418百万円	用役外注費 1,287百万円
給料手当 7,197百万円	給料手当 6,524百万円
減価償却費 1,642百万円	退職給付費用 1,290百万円
賃借料 1,618百万円	福利費 1,036百万円
旅費・通信費 1,492百万円	減価償却費 1,713百万円
研究開発費 6,250百万円	賃借料 1,587百万円
貸倒引当金繰入額 30百万円	旅費・通信費 1,091百万円
	研究開発費 4,702百万円
	貸倒引当金繰入額 20百万円
また、販売費、一般管理費それぞれに属する費用のおよその割合は次のとおりである。	また、販売費、一般管理費それぞれに属する費用のおよその割合は次のとおりであります。
・販売費に属する費用の割合 6割	・販売費に属する費用の割合 7割
・一般管理費に属する費用の割合 4割	・一般管理費に属する費用の割合 3割
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,250百万円である。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,702百万円であります。
4 関係会社との主な取引	4 関係会社との主な取引
売上高 66,636百万円	売上高 43,609百万円
仕入高 78,298百万円	仕入高 73,324百万円
受取配当金 8,253百万円	受取配当金 12,725百万円
経営指導料 1,083百万円	支払利息 515百万円
	5 上場株式等を売却したことによる利益であります。
	6 関係会社の吸収合併による利益であります。
7 関係会社に対する貸付金等債権に係る貸倒引当金の繰入額及び関係会社事業損失引当金の繰入額である。	7 関係会社に対する貸付金等債権に係る貸倒引当金の繰入額及び関係会社事業損失引当金の繰入額であります。
	8 取引先に対する契約の履行に伴い発生する損失であります。
	9 P C B廃棄物処分に係る今後の処分費用であります。
10 主に上場株式の著しい時価の下落による評価損である。	10 主に上場株式の著しい時価の下落による評価損であります。
11 財政状態の悪化した関係会社出資金の評価損である。	
12 独占禁止法違反に係る違約金等である。	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
13 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。							
用途	種類	場所	金額				
遊休資産	建物他	岡山県 倉敷市	116百万円				
遊休資産	建物他	愛媛県 西条市	108百万円				
遊休資産	建物他	神奈川県 横須賀市	47百万円				
<p>上記の資産については、事業計画の変更により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を計上した。</p> <p>減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定している。</p>							

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,145	215	100	2,259
合計	2,145	215	100	2,259

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加215千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少100千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,259	63	7	2,316
合計	2,259	63	7	2,316

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。  (ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきまして、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。  (ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	7,354	2,992	4,362	機械装置	7,368	3,747	3,621
工具器具備品	912	571	341	工具器具備品	645	459	187
有形固定資産 (その他)	1,639	883	757	有形固定資産 (その他)	1,729	1,052	677
無形固定資産	156	74	82	無形固定資産	61	30	31
合計	10,061	4,519	5,542	合計	9,804	5,288	4,516
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(イ) 未経過リース料期末残高相当額				(イ) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,248百万円				1年以内 1,223百万円			
1年超 4,293百万円				1年超 3,293百万円			
合計 5,542百万円				合計 4,516百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額				(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,427百万円				支払リース料 1,231百万円			
減価償却費相当額 1,427百万円				減価償却費相当額 1,231百万円			
(エ) 減価償却費相当額の算定方法				(エ) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2) オペレーティング・リース取引について				(2) オペレーティング・リース取引について			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 653百万円				1年以内 653百万円			
1年超 1,579百万円				1年超 926百万円			
合計 2,233百万円				合計 1,579百万円			



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2 貸主側 (1) オペレーティング・リース取引について 未経過リース料 1年以内 194百万円 1年超 503百万円 合計 697百万円	2 貸主側 (1) オペレーティング・リース取引について 未経過リース料 1年以内 106百万円 1年超 552百万円 合計 658百万円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式 関連会社株式	2,682	2,573	109
合計	2,682	2,573	109

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式 関連会社株式	2,682	2,885	203
合計	2,682	2,885	203

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	80,432
関連会社株式	3,577

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">1,102百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">970百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,853百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,378百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">733百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,994百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,319百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,242百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,078百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,169百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,169百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">9,909百万円</td></tr> </table>	未払賞与否認	1,102百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,083百万円	保証工事引当金否認	970百万円	退職給付引当金否認	10,853百万円	投資有価証券及び関係会社株式評価損否認	6,378百万円	研究開発資産償却費否認	205百万円	たな卸資産評価損否認	733百万円	その他	2,994百万円	繰延税金資産小計	24,319百万円	評価性引当額	13,242百万円	繰延税金資産合計	11,078百万円	繰延ヘッジ損益	1,169百万円	繰延税金負債合計	1,169百万円		9,909百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,271百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,837百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,816百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,148百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,708百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,439百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">873百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,685百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">8,753百万円</td></tr> </table>	未払賞与否認	1,038百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	312百万円	保証工事引当金否認	822百万円	退職給付引当金否認	10,271百万円	投資有価証券及び関係会社株式評価損否認	5,837百万円	研究開発資産償却費否認	148百万円	たな卸資産評価損否認	903百万円	その他	5,816百万円	繰延税金資産小計	25,148百万円	評価性引当額	14,708百万円	繰延税金資産合計	10,439百万円	其他有価証券評価差額金	873百万円	繰延ヘッジ損益	813百万円	繰延税金負債合計	1,685百万円		8,753百万円
未払賞与否認	1,102百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,083百万円																																																										
保証工事引当金否認	970百万円																																																										
退職給付引当金否認	10,853百万円																																																										
投資有価証券及び関係会社株式評価損否認	6,378百万円																																																										
研究開発資産償却費否認	205百万円																																																										
たな卸資産評価損否認	733百万円																																																										
その他	2,994百万円																																																										
繰延税金資産小計	24,319百万円																																																										
評価性引当額	13,242百万円																																																										
繰延税金資産合計	11,078百万円																																																										
繰延ヘッジ損益	1,169百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,169百万円																																																										
	9,909百万円																																																										
未払賞与否認	1,038百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	312百万円																																																										
保証工事引当金否認	822百万円																																																										
退職給付引当金否認	10,271百万円																																																										
投資有価証券及び関係会社株式評価損否認	5,837百万円																																																										
研究開発資産償却費否認	148百万円																																																										
たな卸資産評価損否認	903百万円																																																										
その他	5,816百万円																																																										
繰延税金資産小計	25,148百万円																																																										
評価性引当額	14,708百万円																																																										
繰延税金資産合計	10,439百万円																																																										
其他有価証券評価差額金	873百万円																																																										
繰延ヘッジ損益	813百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,685百万円																																																										
	8,753百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.04%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">46.84%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">140.54%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.70%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.13%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.84%	評価性引当額	140.54%	試験研究費税額控除	4.22%	その他	2.70%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.13%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.84%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">75.34%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.25%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.87%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.82%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	75.34%	評価性引当額	19.25%	試験研究費税額控除	3.87%	その他	2.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.82%																										
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.84%																																																										
評価性引当額	140.54%																																																										
試験研究費税額控除	4.22%																																																										
その他	2.70%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.13%																																																										
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	75.34%																																																										
評価性引当額	19.25%																																																										
試験研究費税額控除	3.87%																																																										
その他	2.39%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.82%																																																										

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーの議決権取得            当社は、平成21年 3月30日に(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーの議決権を取得した。            概要は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(企業結合等関係)に記載のとおりである。</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容            結合当事企業の名称：エス・エイチ・アイプラス チックマシナリー(株)            事業の内容：プラスチック成形機及び周辺機器の 販売、サービス</p> <p>(2) 企業結合の法的形式            当社を存続会社、エス・エイチ・アイプラスチックマシナリー(株)を消滅会社とする吸収合併(簡易合併)</p> <p>(3) 結合後企業の名称            住友重機械工業(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要            当社は、国内の射出成形機の販売・サービス部門を 一体化し機動的に運営していくことを目的として平成 7年 7月にエス・エイチ・アイプラスチックマシナリー(株)を設立いたしました。しかし、昨年後半から 需要が激減したことに加え、顧客の海外シフトが進行し今後国内では需要の大きな回復が見込めないことから、今般、射出成形機の販売・サービス体制を見直すことといたしました。エス・エイチ・アイプラスチックマシナリー(株)を当社のプラスチック機械事業部に統合することによって、射出成形機の国内・海外の販売・サービス体制の一体運営を図ります。100%出資子会社との合併であり、新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>2 実施した会計処理の概要            「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 205.54円	1株当たり純資産額 223.52円
1株当たり当期純利益金額 17.81円	1株当たり当期純利益金額 15.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	10,749	9,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	10,749	9,129
期中平均株式数(千株)	603,510	603,439

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社と日本スピンドル製造株式会社との株式交換 当社及び連結子会社である日本スピンドル製造株式会社 (以下、日本スピンドルという)は、平成22年5月10日開催の 両社の取締役会の決議を経て、当社が日本スピンドルの完 全親会社となり、日本スピンドルが当社の完全子会社とな る株式交換契約を締結いたしました。なお、当社は本件の株 式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交 換により実施いたします。</p> <p>概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(重要 な後発事象)に記載のとおりであります。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友金属工業(株)	9,980,538	2,824
		JFEホールディングス(株)	341,500	1,286
		新日本製鐵(株)	3,286,569	1,206
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	348,259	1,076
		NTN(株)	1,993,000	841
		第一中央汽船(株)	2,479,935	732
		住友信託銀行(株)	1,164,241	638
		(株)明電舎	1,255,525	522
		(株)住友倉庫	1,164,111	483
		住友不動産(株)	224,188	399
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	705,000	345
		関西国際空港(株)	6,360	318
		その他(131銘柄)	18,690,161	4,255
		小計	41,639,387	14,925
計		41,639,387	14,925	

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券(6銘柄)		10
		小計		10
計				10

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	78,503	1,295	404	79,394	50,950	2,167	28,444
構築物	23,549	594	624	23,518	17,607	685	5,911
機械及び装置	50,885	2,447	5,114	48,218	37,446	3,679	10,772
船舶	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	928	9	443	493	458	63	35
工具、器具及び備品	16,853	824	1,109	16,568	15,116	1,447	1,453
土地	101,319	1	23	101,297			101,297
リース資産	246	48	0	294	101	64	193
建設仮勘定	1,392	3,918	4,924	386			386
有形固定資産計	273,675	9,137	12,642	270,170	121,679	8,106	148,492
無形固定資産							
施設利用権				142	65	3	76
ソフトウェア				6,262	4,090	1,016	2,171
その他				546	299	28	247
無形固定資産計				6,949	4,455	1,047	2,494
長期前払費用	4,150	363	161	4,352	3,945	403	406
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 機械装置の当期減少額の主な内容は、住友重機械プロセス機器㈱への売却であります。

2 建設仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものであります。

3 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,676	109	95	1,913	776
保証工事引当金	2,384	2,021	708	1,676	2,021
事業譲渡損失引当金	161				161
関係会社事業損失引当金	556	5,294			5,850

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収及び洗替等による取崩しであります。

2 保証工事引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩しであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	27,718
普通預金	10,264
その他	25
計	38,007
合計	38,011

## 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	344
(株)伊東商会	113
住重環境エンジニアリング(株)	108
三菱樹脂(株)	79
(有)エスティピー	70
その他	622
合計	1,336

## 決済日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	19	27	488	231	445	113	12	1,336



## 売掛金

相手先	金額(百万円)
住友重機械メカトロニクス(株)	2,540
住友重機械精機販売(株)	2,241
(株)ブイ・テクノロジー	1,566
(株)神戸製鋼所	1,332
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA	1,238
その他	32,563
合計	41,479

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
64,991	197,764	221,276	41,479	84.2	98.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## たな卸資産

内訳	金額(百万円)
製品	
標準・量産機械	8,494
環境・プラントその他	12
船舶鉄構・機器	-
機械	276
計	8,782
仕掛品	
標準・量産機械	11,845
環境・プラントその他	461
船舶鉄構・機器	254
機械	1,847
計	14,406
原材料及び貯蔵品	
標準・量産機械	835
環境・プラントその他	63
船舶鉄構・機器	2
機械	0
計	900

## 前渡金

相手先	金額(百万円)
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	28,030
CHINA-EMOTO CONSTRUCTION CO.,LTD.	119
CARPENTER TECHNOLOGY ASIA PACIFIC PTE,LTD.	114
MedCom GmbH	103
住友重機械プロセス機器(株)	88
その他	150
合計	28,605

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY	19,656
住友建機(株)	16,000
(株)SEN	11,734
新日本造機(株)	5,898
(株)セイサ	4,723
その他	28,681
合計	86,691

## 支払手形

相手先	金額(百万円)
東芝機械マシナリー(株)	273
(株)D.I.D	185
陽鋼物産(株)	129
(株)きんでん	103
(株)ウエキコーポレーション	102
その他	2,868
合計	3,661

(注) 設備関係支払手形を含んでおります。

## 期日別内訳

期日別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	818	912	674	778	104	52	323	3,661

### 買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	11,549
住友商事(株)	5,727
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	2,045
(株)メタルワン	1,598
住友重機械プロセス機器(株)	970
その他	18,622
合計	40,511

### 前受金

相手先	金額(百万円)
GRAND FALCON MARITIME S.A.	5,976
CLIO MARINE INC.	5,959
BRIGHT ISLANDS CORPORATION	3,532
住友商事(株)	3,040
VENUS OCEAN NAVIGATION	2,921
その他	10,550
合計	31,978

### 預り金

内訳	金額(百万円)
C M S に係る預り金	92,950
その他	568
合計	93,517

(注) C M S は、キャッシュ・マネジメント・システムの略称であります。

### 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	12,500
住友信託銀行(株)	4,700
(株)みずほコーポレート銀行	3,500
住友生命保険(相)	3,200
日本生命保険(相)	3,000
その他	8,895
合計	35,795

再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	32,211
合計	32,211

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 住友信託銀行(株)証券代行部 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
株主名簿管理人	(特別口座) 住友信託銀行(株) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には日本経済新聞に掲載してこれを行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.shi.co.jp/">http://www.shi.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第113期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類 発行登録追補書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	(株券、社債券 等)			平成21年12月8日 関東財務局長に提出。
(4)	訂正発行登録書			平成21年4月1日 平成21年4月27日 平成21年6月26日 平成21年7月17日 平成21年8月7日 平成21年11月13日 平成21年11月27日 平成21年12月25日 平成22年2月10日 平成22年5月10日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書 及び確認書	(第114期第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (第114期第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (第114期第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		平成21年8月7日 関東財務局長に提出。 平成21年11月13日 関東財務局長に提出。 平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定によるもの		平成21年4月1日 平成21年7月17日 平成21年12月25日 関東財務局長に提出。
(7)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定によるもの		平成21年4月27日 関東財務局長に提出。
(8)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定によるもの		平成22年5月10日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

住友重機械工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中泉 敏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩崎雅樹

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友重機械工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友重機械工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

住友重機械工業株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	岩 崎 雅 樹
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	高 橋 宏
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	川 瀬 洋 人

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友重機械工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友重機械工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

住友重機械工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎雅樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

住友重機械工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎雅樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。